

中国圏広域地方計画

中間とりまとめ（素案）

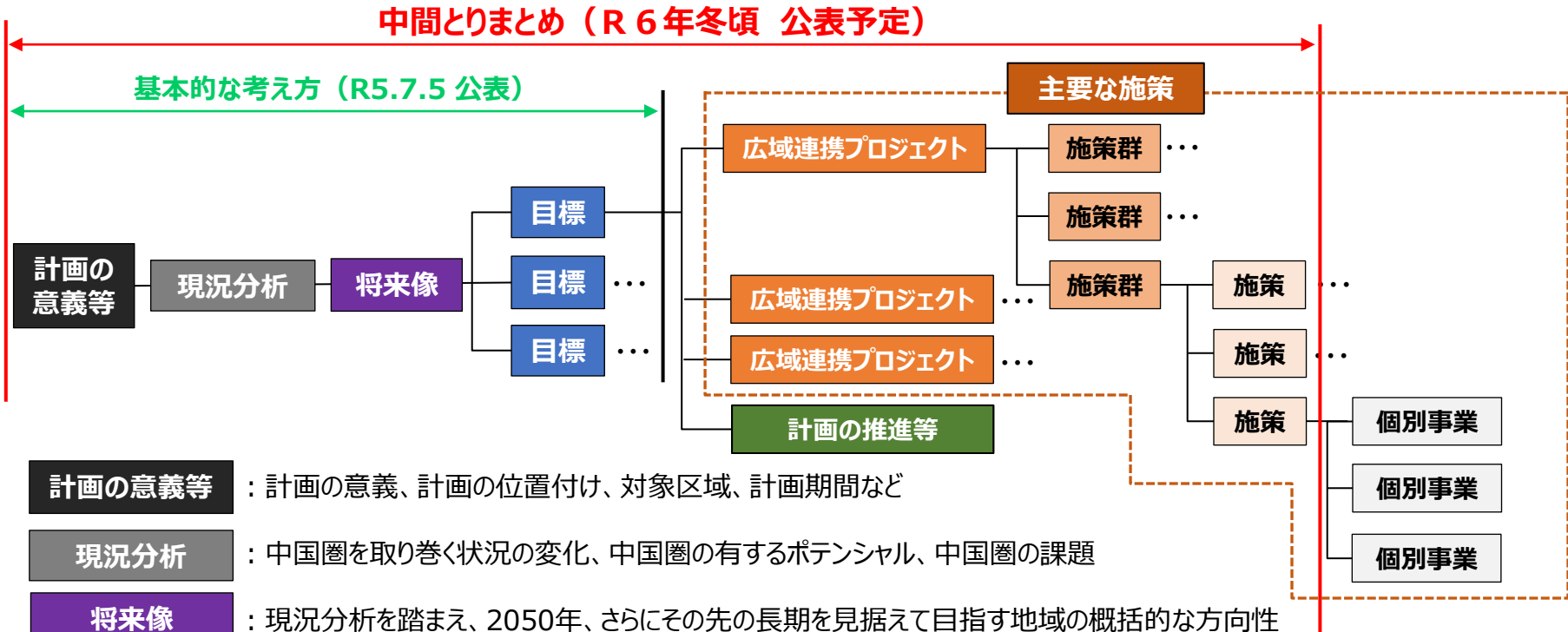
目次

■ 計画に関する策定の枠組み	P 2
■ 計画の構成	P 4
■ 第 1 部 中国圏の特性と課題	P 5~1 4
■ 第 2 部 中国圏の将来像	P15~16
■ 第 3 部 中国圏における基本戦略と目標	P17~18
■ 第 4 部 中国圏における主要な施策	P19~67
■ 第 5 部 計画の推進等	P 68

広域地方計画に関する策定の枠組み

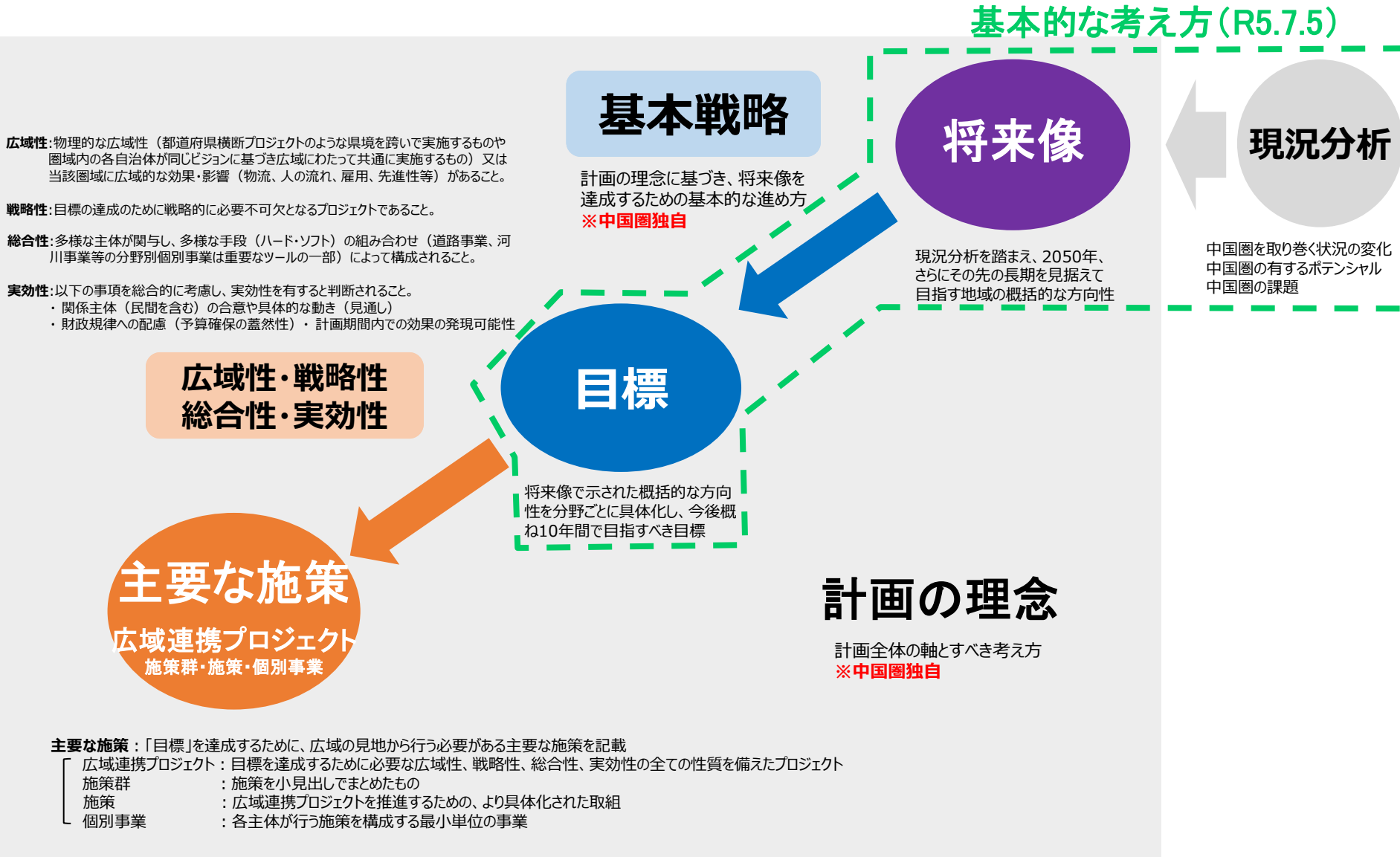
計画体系イメージ（全国統一）

中間とりまとめ：「基本的な考え方」に、「主要な施策」「計画の推進等」を文章化したものを書き加え、策定をしたもの。「個別事業」については、整理・公表をしない。



- 計画の意義等**：計画の意義、計画の位置付け、対象区域、計画期間など
- 現況分析**：中国圏を取り巻く状況の変化、中国圏の有するポテンシャル、中国圏の課題
- 将来像**：現況分析を踏まえ、2050年、さらにその先の長期を見据えて目指す地域の概括的な方向性
- 目標**：将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化し、今後概ね10年間で目指すべき目標
- 主要な施策**：「目標」を達成するために、広域の見地から行う必要がある主要な施策を記載
 - 広域連携プロジェクト**：目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト
 - 施策群** **施策**：広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組、それらを小見出しでまとめたものが施策群
 - 個別事業**：各主体が行う施策を構成する最小単位の事業
- 計画の推進等**：多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の推進に必要な事項

第三次中国圏広域地方計画に関する策定の枠組み



第三次中国圏広域地方計画の構成

はじめに

- (1) 計画の意義・位置づけ
- (2) 計画区域 中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- (3) 計画期間 2050年、さらにその先の長期を見据えた概ね10年間

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化

- ・全国に先駆けた人口減少（2022-2050年：人口157万人減）
- ・特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の維持・確保が難しく、地域の存続危機
- ・転出超過（広島県全国最多）が続いており更なる都市の魅力向上が課題
- ・高規格道路は、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く存在
- ・公共交通事業者の経営が圧迫、買い物、医療・福祉施設等へのアクセスや通勤・通学に不可欠な地域の移動手段の確保が危惧
- ・自然と生活が密着した「里山」「里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化

第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・産業集積地より排出される大量のCO2は重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化やこれを契機とした新産業の創出が求められている
- ・緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、社会経済活動に多大な影響
- ・持続可能な物流の実現に向けた取組が求められている
- ・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者が不在が、北海道に次いで全国2位

第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化
- ・土砂災害警戒区域等の指定が多い（広島県1位、島根県3位、山口県5位）
- ・平成30年7月豪雨災害では多数の犠牲者。多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因
- ・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題

第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化

- ・荒廃農地面積の約8割が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域が主体となって考える取組が必要
- ・美しく豊かな自然と多様な歴史・文化の次世代への継承が重要
- ・3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、など地域特有の歴史・文化が存在

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」

人口縮小社会 や2050年カーボンニュートラルに向けた課題解決先進地域としての気概を持ち、地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力」を高めることで、生活サービス機能の維持・確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、これらを総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって下支えする。これらによって、中国圏の持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、豊かで魅力ある地域につくりかえていく。

第2章 4つの将来像

第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏

「デジタルとリアル融合」によって圏内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、国土強靱化を図るため、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

リアルとデジタルの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏内で完結できる環境を創出

第2節 目標（暮らし）

1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
2. 重層的なネットワーク形成による圏内外の対流促進

第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出

第2節 目標（産業・経済）

1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
2. 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興
3. 観光振興による地域経済の活性化

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

地域総動員で防災対応機能、社会インフラ機能、自圏域のみならず他圏域のバックアップ機能確保

第2節 目標（安全・安心）

1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
2. インフラ老朽化対策の推進

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承

第2節 目標（グリーン国土）

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）

第1章 広域連携プロジェクト

第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

1. 魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成
2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興
3. 中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の確保
4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

1. 海外含め圏内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成
2. 共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）
3. 東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進

第3節 「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

1. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換
2. ものづくり産業のDX等による競争力強化
3. 基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

第4節 地域産業の成長化プロジェクト

1. 農林水産業の成長産業化
2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

第5節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

第6節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進
2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進
3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

第7節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

第8節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

1. 地域脱炭素化の推進
2. 美しく豊かな自然環境の保全・再生
3. 地域資源循環の向上
4. 最適な国土の利用・管理

第9節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

1. 多彩な歴史・文化の継承

第10節他圏域との広域連携プロジェクト

1. 圏域を超えた生活圏形成
2. 西日本回廊形成
3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成
4. 西日本物流効率化
5. 西日本広域観光
6. 西日本広域防災
7. 瀬戸内海等の環境保全・再生

第5部 計画の推進等

第1章 他圏域との連携

第2章 計画の推進管理等

第1節 多様な主体の参画・協働

1. 一体的な推進体制
2. 多様な主体との連携

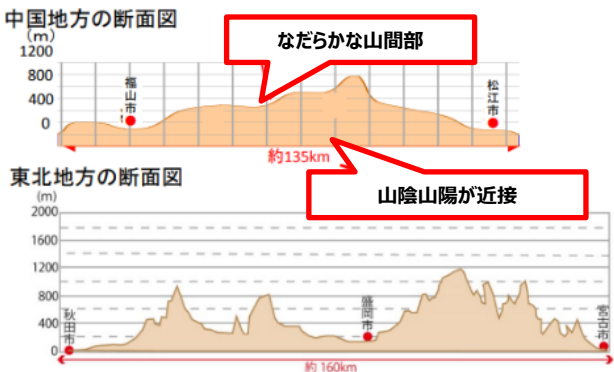
第2節 他計画・施策との連携

第3節 計画の進捗管理

第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

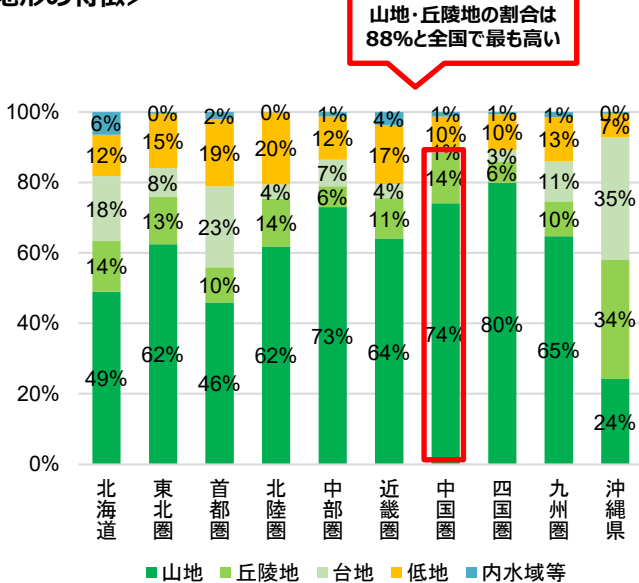
人と自然が共生する暮らしと風土

<山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部>



※出典：国土交通省「第二次中国圏広域地方計画説明資料」

<地形の特徴>



※出典：国土交通省「国土統計要覧（平成28年）」を基に作成

<主な食文化>

日本海、瀬戸内海、中国山地の自然の恵みから育まれた多様で個性ある食文化が存在



※出典：鳥取県庁HP、岡山県HP、山口県HP、しまね観光ナビ、うちの郷土料理（農林水産省HP）、農林水産省「広島県の農林水産業の概要」、総務省「広島県が誇る統計データ日本一を紹介」

<主なスポーツチーム>

各県に多様なプロスポーツチームが存在（特に広島県に1部リーグのチームが集積）



※出典：スポーツアクティベーションひろしま

赤文字：1部リーグ

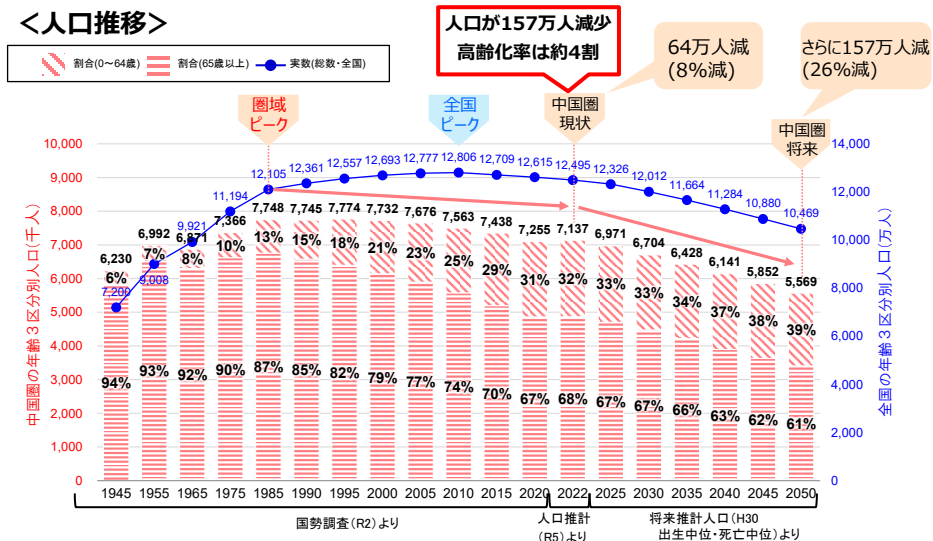
都道府県	チーム数	うち1部
鳥取県	2	0
島根県	4	3
岡山県	6	1
広島県	18	5
山口県	3	1



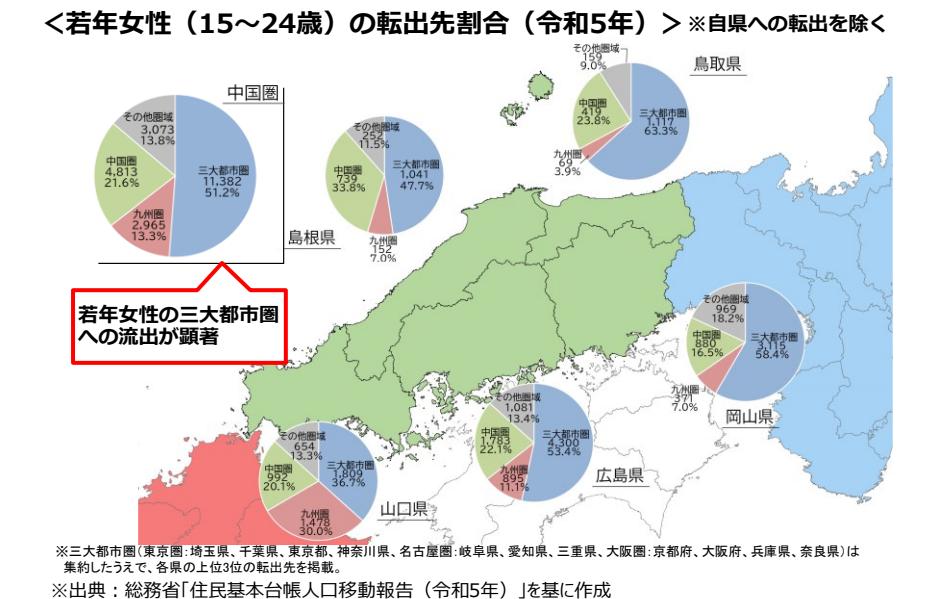
※出典：日本野球機構、Jリーグ公式ウェブサイト、ジャパンバレーボールリーグウェブサイト、B.LEAGUE公式ウェブサイト、JAPAN RUGBY LEAGUE ONE公式ウェブサイト、バドミントンS/Jリーグ部会、一般社団法人ホッケー・ジャパンリーグ（R5.5時点）

第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

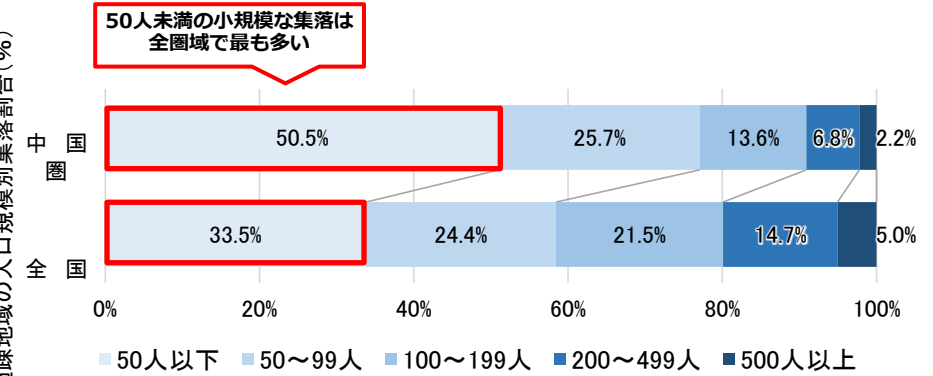
全国に先駆けた人口減少・高齢化



※出典：総務省「人口推計（2022年10月1日現在）」、総務省「国勢調査（2020年）」、国立社会保障・人口研究所「将来推計人口（2023年）」を基に作成 ※1945～2020年の国勢調査における人口総数は年齢の「不詳」を含む

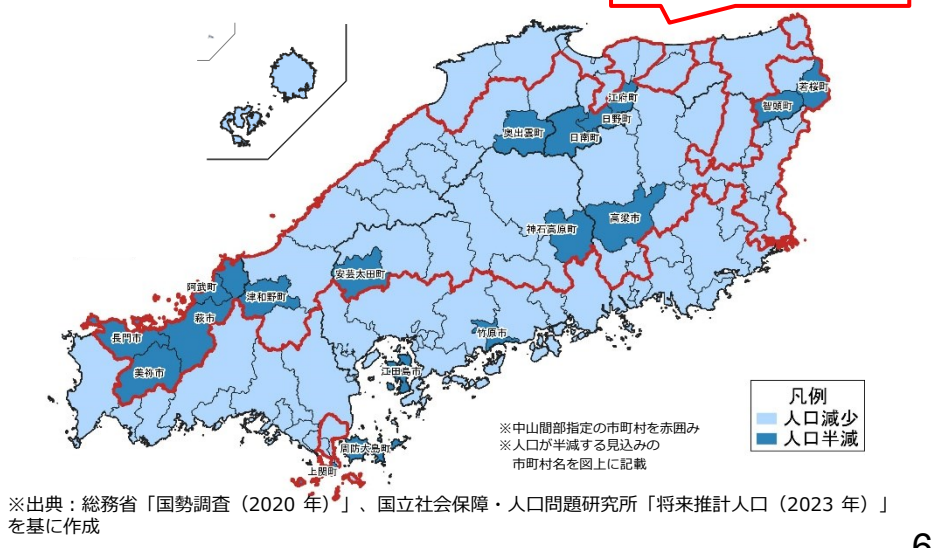


<過疎地域の人口規模別集落割合（全国・中国）>



※出典：令和二年度 過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（総務省）を基に作成

<人口減少率（2020→2050年）>



第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

中山間地域や島しょ部等における地域の存続危機

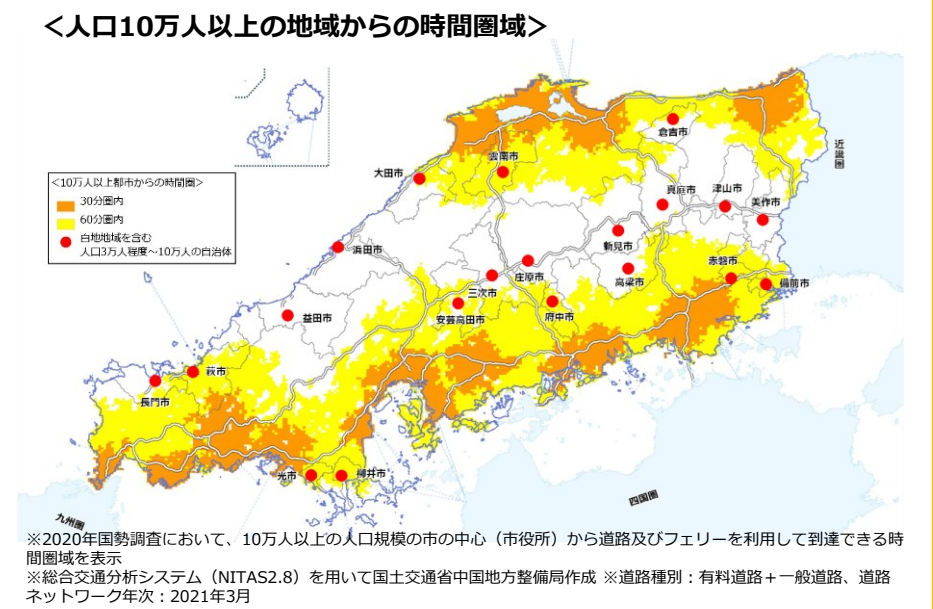
<国内の人口移動における転出者数（上位10都道府県）>

全国への転出者数は
広島県が3年連続1位

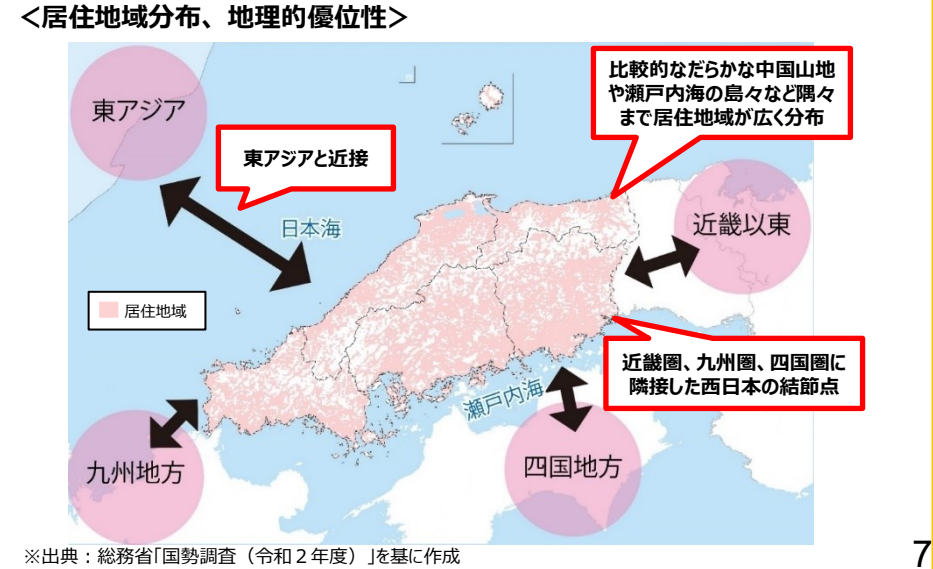
順位	都道府県	2021年	順位	都道府県	2022年	順位	都道府県	2023年
1	広島県	-7,159	1	広島県	-9,207	1	広島県	-11,409
2	福島県	-6,116	2	愛知県	-7,910	2	愛知県	-7,408
3	長崎県	-5,899	3	福島県	-6,733	3	兵庫県	-7,397
4	新潟県	-5,774	4	新潟県	-5,830	4	福島県	-6,579
5	兵庫県	-5,344	5	兵庫県	-5,625	5	長崎県	-6,439
6	岐阜県	-5,127	6	岡山県	-5,527	6	三重県	-6,397
7	青森県	-4,309	7	長崎県	-5,219	7	静岡県	-6,154
8	静岡県	-3,978	8	静岡県	-4,658	8	新潟県	-5,850
9	京都府	-3,874	9	青森県	-4,575	9	青森県	-5,656
10	岡山県	-3,195	10	三重県	-4,505	10	岡山県	-5,621
11	山口県	-3,067	17	山口県	-2,807	16	山口県	-3,718
30	島根県	-1,138	25	島根県	-1,802	27	島根県	-1,889
31	鳥取県	-1,036	29	鳥取県	-1,323	31	鳥取県	-1,756

※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（令和5年）」を基に作成

※単位は人、マイナスは転出超過



人やモノの流動を支える西日本の要衝



第1部 中国圏の特性と課題（「暮らし」を取り巻く状況の変化）

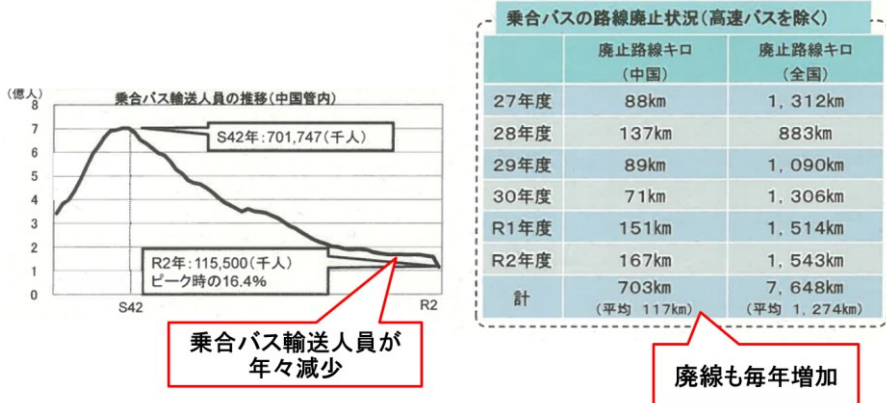
暮らしに必要な不可欠な移動手段の弱体化

<JR路線図および輸送密度（令和2年度実績、JR西日本のみ）>

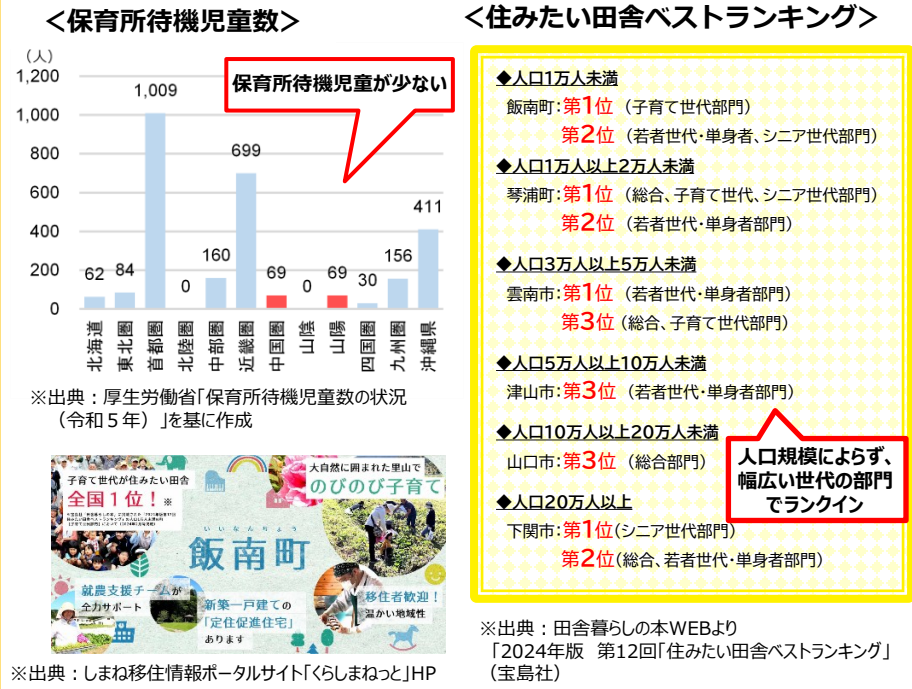


※出典：JR西日本「データで見るJR西日本（2021年）」を基に作成

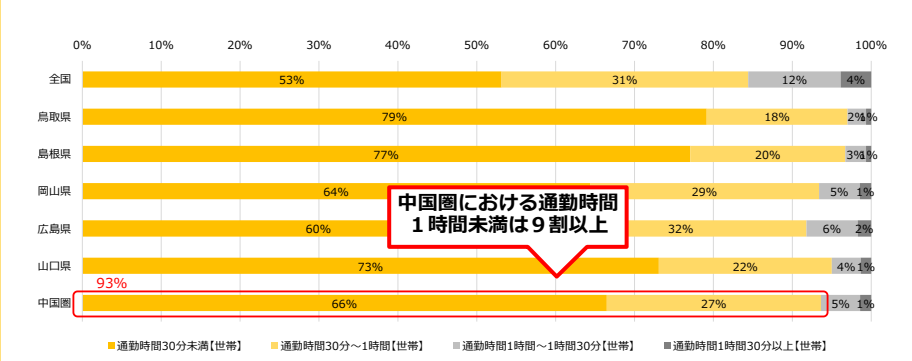
<乗合バス事業の現況>



地方での暮らしの魅力・関心の高まり

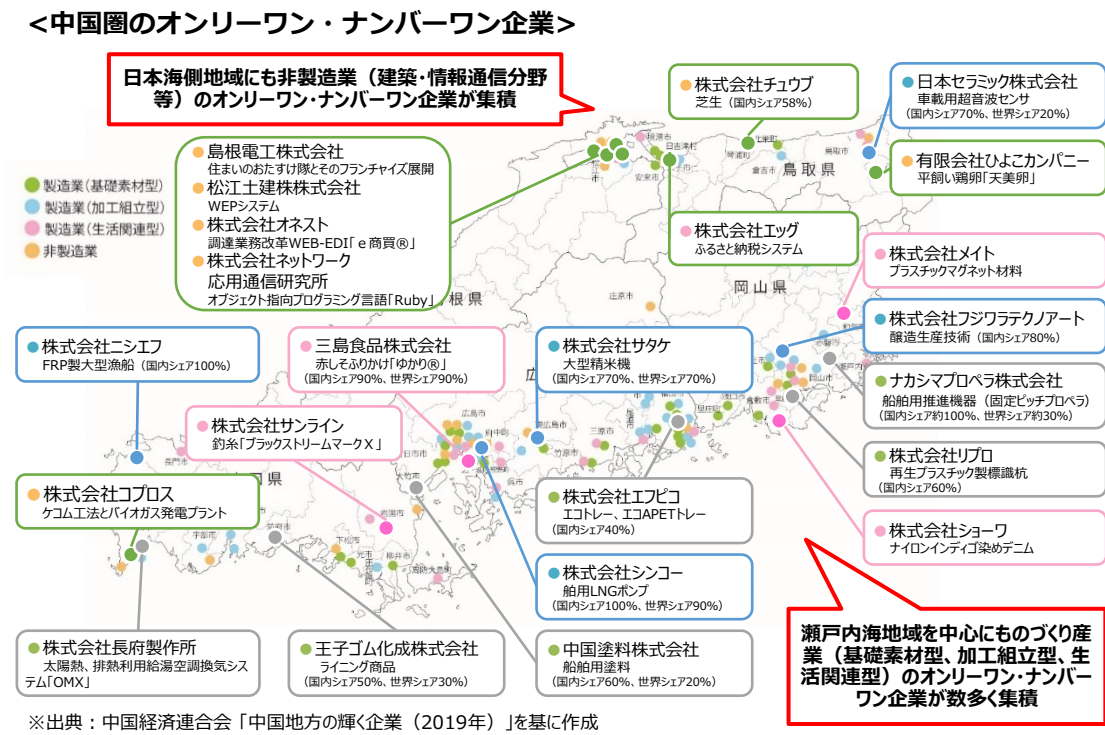


<通勤時間別世帯数の割合>

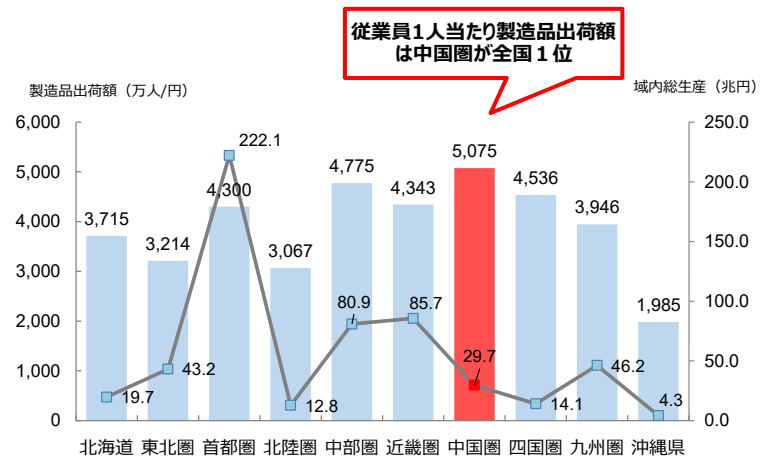


第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

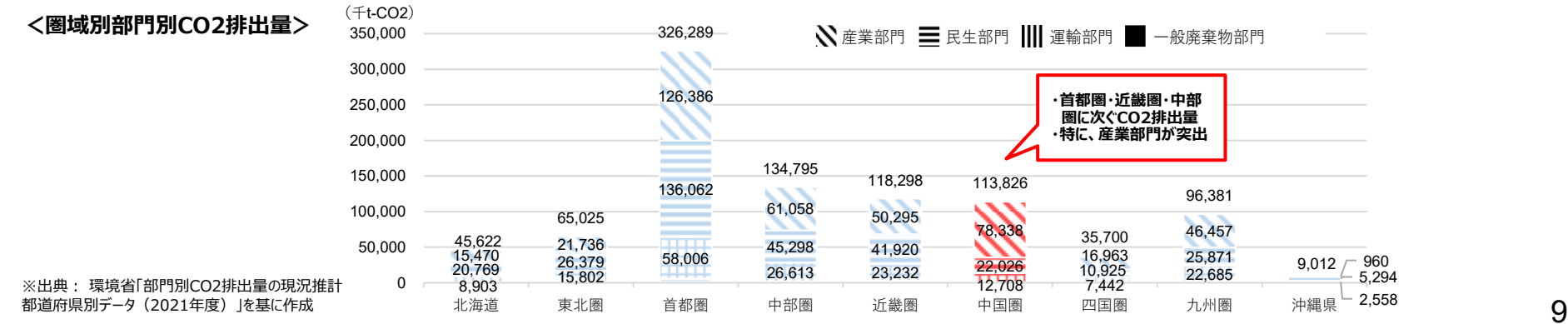
日本の国際競争力を支えるものづくり産業の強み



<従業員1人当たり製造品出荷額>

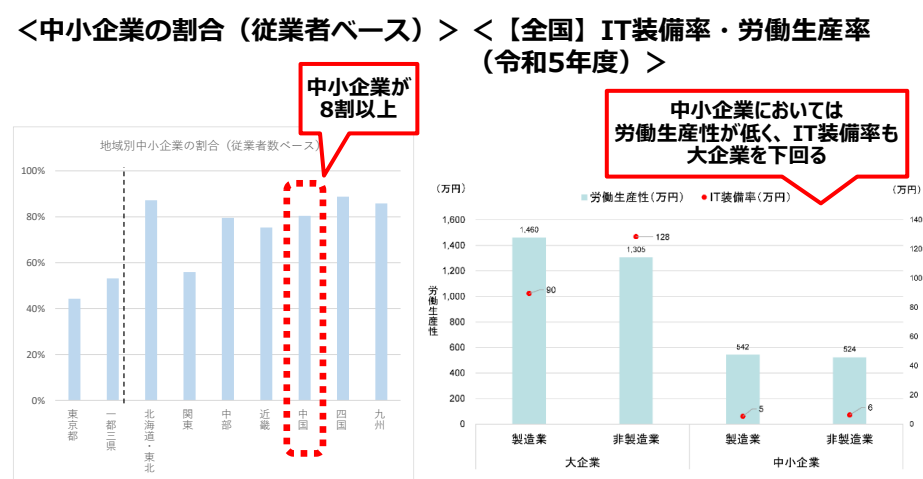


2050年カーボンニュートラルを契機とした持続可能な産業の振興



第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

中小企業における生産性の向上



※出典：中小企業庁「中小企業庁統計データ（2021年）」を基に作成
（注1）：各地域に本社がある企業の場合
（注2）：中小企業庁で「経済センサス基礎調査・活動調査」および「事業所・企業統計調査（総務省）site」の結果を再編加工し「中小企業の企業数・事業所数」として公開している。

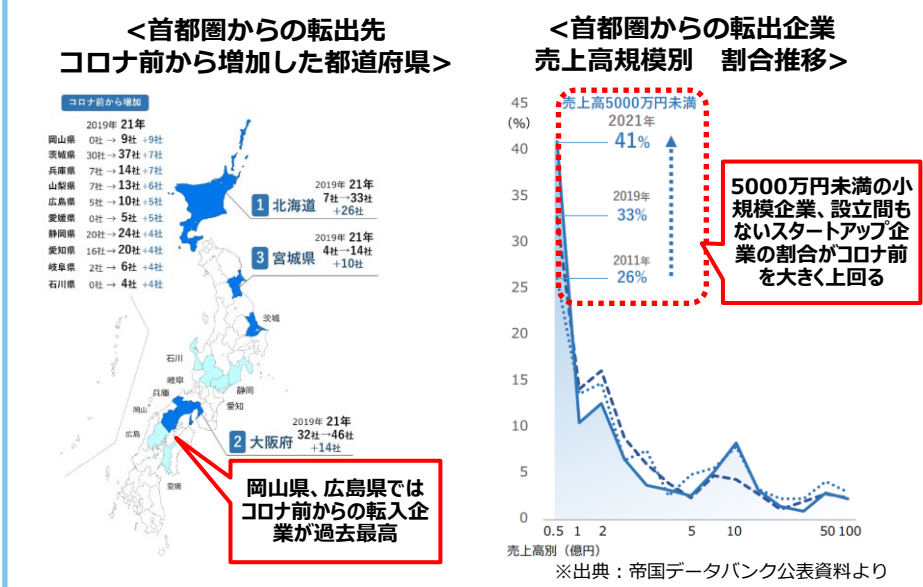
＜中国地域の後継者不在率（2023年）＞

○地域ブロック別後継者不在率		
順位	地域	後継者不在率
1位	北海道	66.5%
2位	中国	59.3%
3位	四国	57.4%
4位	東北	56.0%
5位	九州	55.1%
6位	関東	54.4%
7位	北陸	53.5%
8位	中部	51.5%
9位	近畿	48.2%
全国平均		53.9%

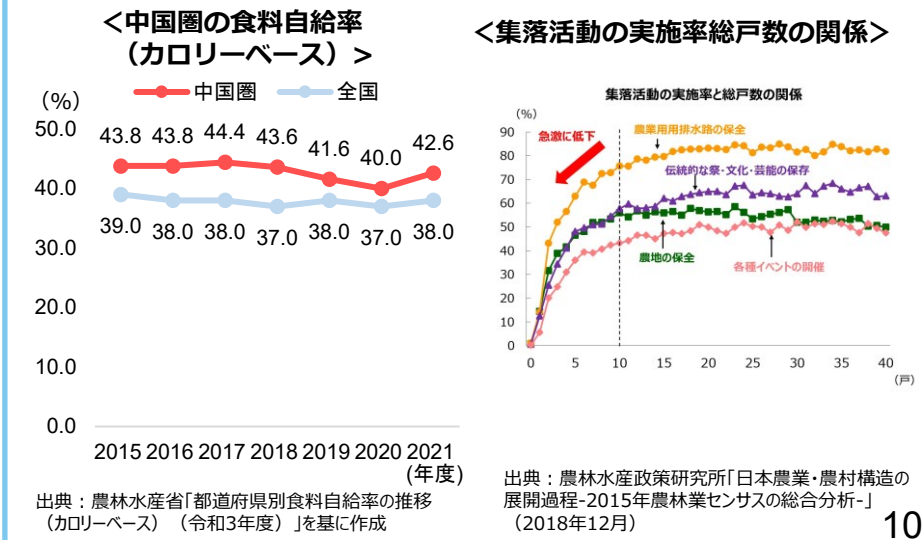
○都道府県別後継者不在率		
順位	都道府県	不在率
1位	鳥取県	71.5%
2位	秋田県	70.0%
3位	島根県	69.2%
4位	北海道	66.5%
5位	沖縄県	66.4%
6位	神奈川県	63.6%
7位	大分県	62.9%
8位	愛媛県	62.5%
9位	徳島県	61.8%
10位	青森県	61.2%
11位	山口県	60.3%
12位	岡山県	57.3%
13位	広島県	56.6%

※出典：帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査」（2023年）より抜粋

中国圏の強みを活かした地域経済活動の活性化



食料安全保障の強化



第1部 中国圏の特性と課題（「産業・経済」を取り巻く状況の変化）

農林水産業の強み

＜各県の主要農産物（上位10品目）の産出額（令和4年）＞

島根県

品目	産出額	全国順位
計	646億円	40位
1 米	167億円	31位
2 肉用牛	97億円	23位
3 生乳	91億円	14位
4 鶏卵	36億円	33位
5 ぶどう	31億円	11位
6 豚	26億円	34位
7 トマト	16億円	35位
8 ブロイラー	12億円	32位
9 ほうれんそう	11億円	22位
10 乳牛	9億円	14位

鳥取県

品目	産出額	全国順位
計	745億円	36位
1 米	121億円	36位
2 ブロイラー	103億円	7位
3 生乳	71億円	22位
4 肉用牛	65億円	29位
5 日本なし	49億円	4位
6 豚	46億円	29位
7 すいか	43億円	4位
8 ねぎ	40億円	10位
9 ブロッコリー	22億円	9位
10 らっきょう	18億円	1位

山口県

品目	産出額	全国順位
計	665億円	39位
1 米	183億円	26位
2 鶏卵	61億円	26位
3 肉用牛	49億円	33位
4 ブロイラー	41億円	18位
5 豚	27億円	33位
6 いちご	23億円	22位
7 ねぎ	21億円	22位
8 生乳	17億円	41位
9 みかん	16億円	19位
10 トマト	15億円	36位

広島県

品目	産出額	全国順位
計	1,289億円	25位
1 鶏卵	284億円	5位
2 米	229億円	25位
3 豚	120億円	19位
4 肉用牛	83億円	25位
5 生乳	59億円	24位
6 トマト	44億円	15位
7 ねぎ	41億円	9位
8 みかん	38億円	9位
9 ぶどう	37億円	6位
10 ほうれんそう	22億円	8位

岡山県

品目	産出額	全国順位
計	1,526億円	22位
1 鶏卵	308億円	3位
2 米	266億円	19位
3 ぶどう	202億円	3位
4 生乳	135億円	9位
5 肉用牛	102億円	22位
6 ブロイラー	90億円	9位
7 もも	49億円	5位
8 豚	35億円	32位
9 トマト	24億円	27位
10 なす	17億円	12位

各県において全国で上位の産出額を誇る農産物を産出

＜各県の上位5魚種と全国の5位以内の主な魚種の漁業生産量（令和4年）＞

島根県 総生産量：102,940 t

項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	45,432 t	6位
	2 さば類	15,764 t	7位
	3 あじ類	13,498 t	2位
	4 ぶり類	8,922 t	4位
	5 しじみ(内)	4,286 t	1位
全国5位以内の主な魚種	あなご類	508 t	1位
	いさき	355 t	2位
	にぎす類	286 t	2位
	うなぎ(内)	8 t	2位
	あまだい類	135 t	3位

鳥取県 総生産量：84,200 t

項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	46,488 t	5位
	2 かつお類	8,746 t	10位
	3 さば類	5,763 t	15位
	4 ぶり類	4,391 t	9位
	5 あじ類	3,587 t	6位
全国5位以内の主な魚種	はたはた	1,334 t	1位
	かに類	2,596 t	2位
	ひらめ・かれい類	2,280 t	2位
	にしん	2 t	4位
	しじみ(内)	270 t	5位

山口県 総生産量：20,686 t

項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 いわし類	4,118 t	28位
	2 さば類	2,236 t	20位
	3 あじ類	2,016 t	11位
	4 ぶり類	1,571 t	15位
	5 たい類	1,212 t	6位
全国5位以内の主な魚種	あまだい類	250 t	1位
	なまこ類	452 t	3位
	いさき	211 t	4位
	あなご類	167 t	4位
	くるまえび(養)	79 t	4位

広島県 総生産量：116,315 t

項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 かき類(養)	96,816 t	1位
	2 いわし類	12,948 t	19位
	3 のり類(養)	2,222 t	11位
	4 海藻類	789 t	7位
	5 えび類	753 t	5位
全国5位以内の主な魚種			

岡山県 総生産量：22,254 t

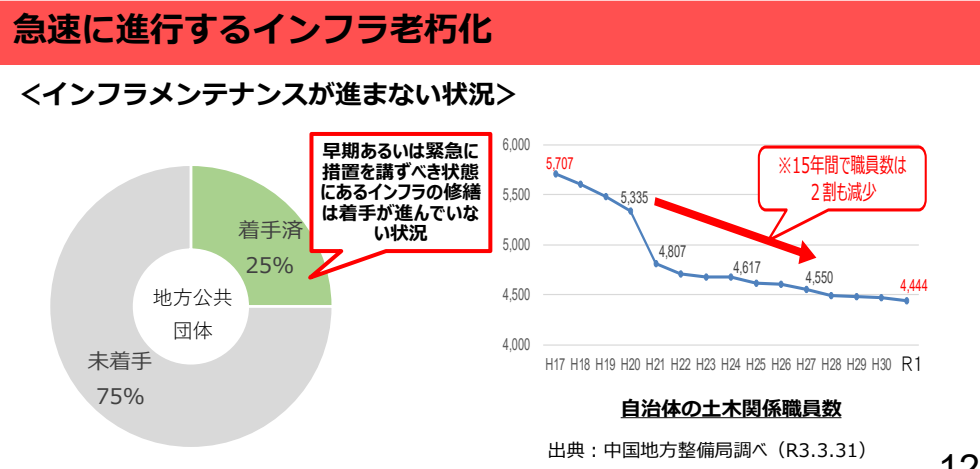
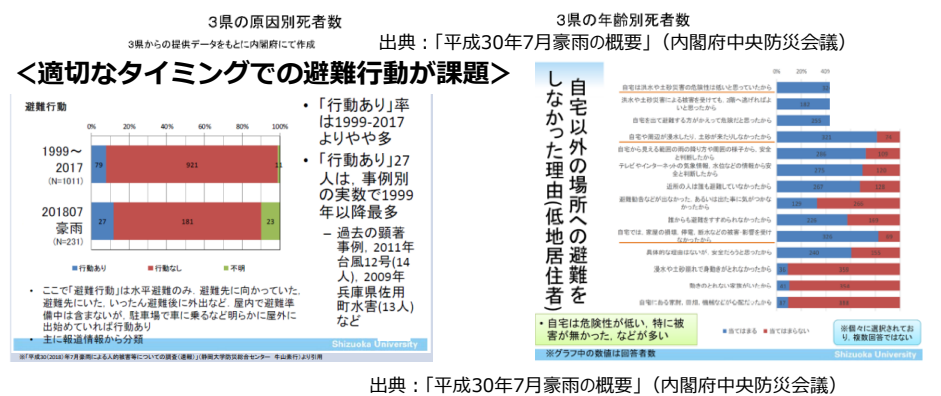
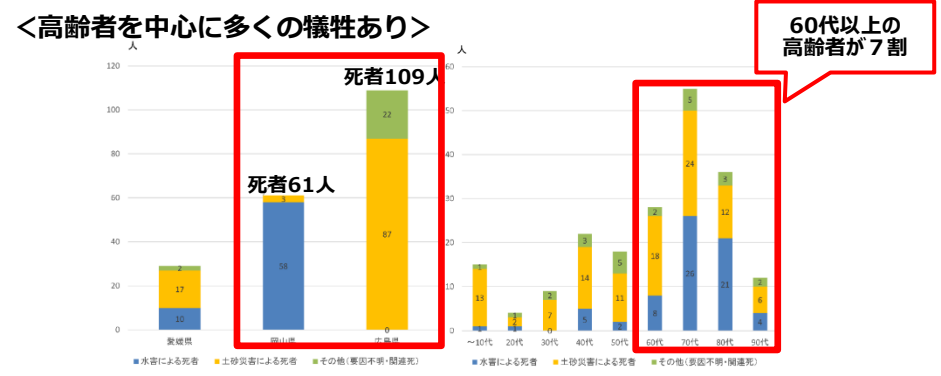
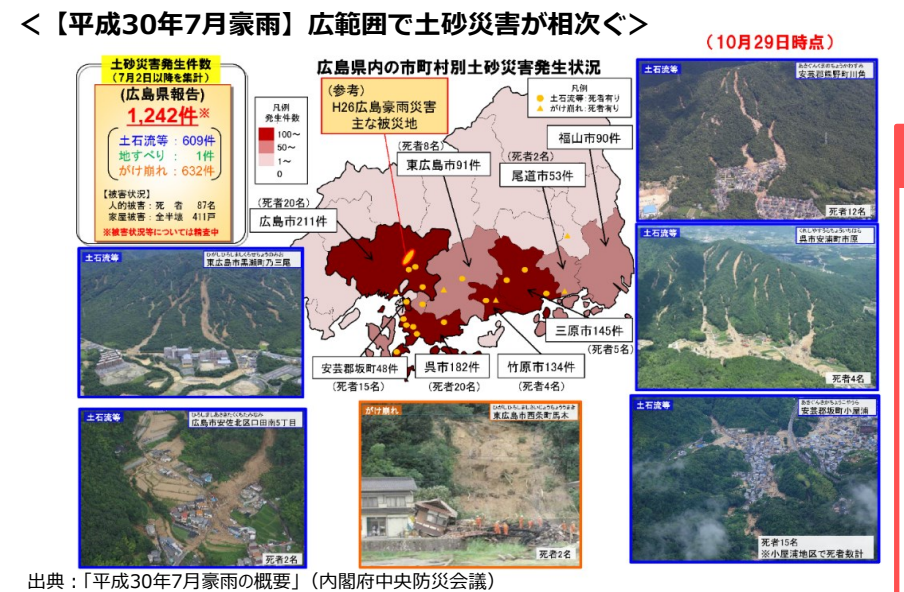
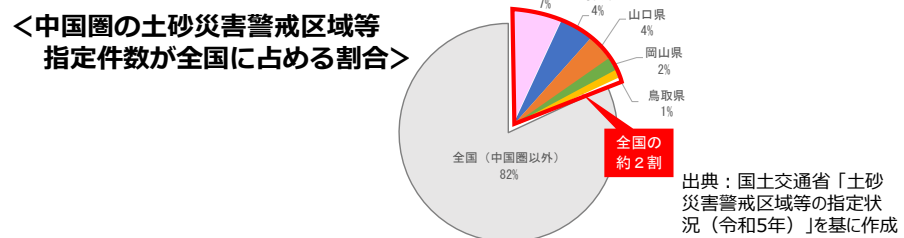
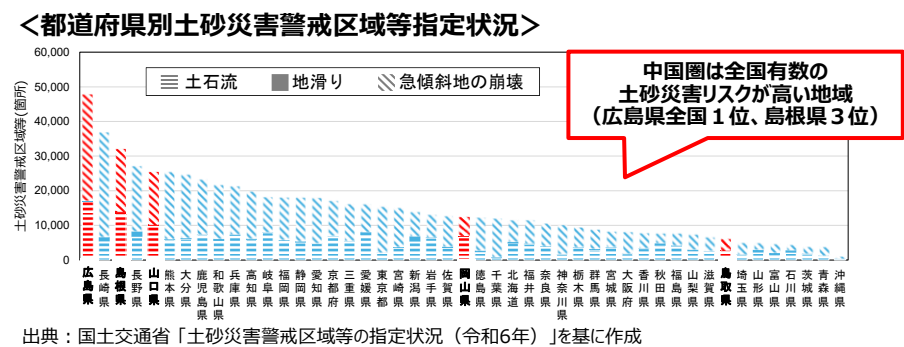
項目	魚種	生産量	全国順位
県内上位5魚種	1 かき類(養)	14,724 t	3位
	2 のり類(養)	4,640 t	10位
	3 いわし類	584 t	31位
	4 たい類	481 t	14位
	5 ふな(内)	147 t	1位
全国5位以内の主な魚種	うなぎ(内)	8 t	2位
	いかなご	96 t	4位
	えび類(内)	7 t	4位
	こい(内)	5 t	5位

※出典：中国四国農政局「統計データでみる中国四国農林水産業の概要（2024年）」、「中国四国の農業産出額（2022年）」を基に作成

11

第1部 中国圏の特性と課題（「安全・安心」を取り巻く状況の変化）

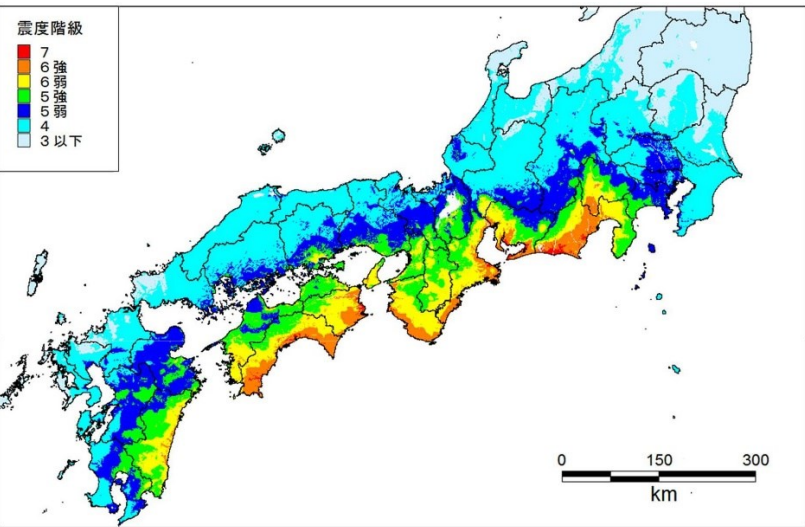
気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化への対応



第1部 中国圏の特性と課題（「安全・安心」を取り巻く状況の変化）

切迫する巨大地震に対して期待される隣接圏域のバックアップ

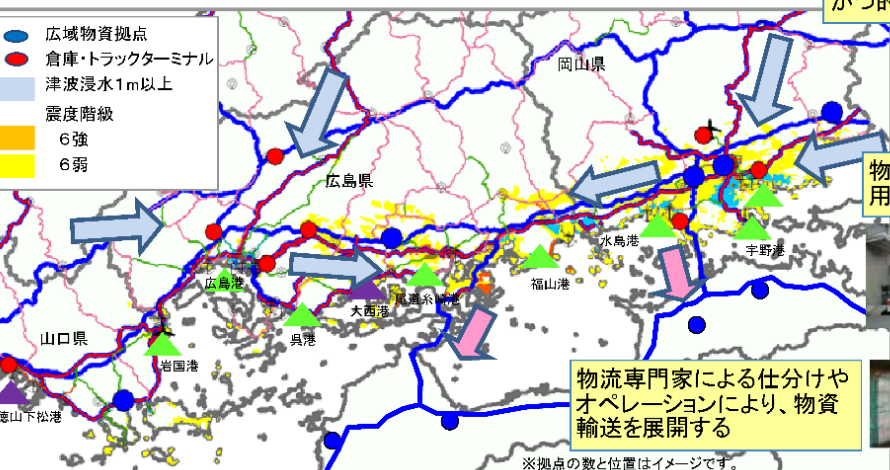
<南海トラフ地震の被害想定>



出典：内閣府「令和元年 南海トラフ巨大地震の被害想定について」より抜粋 ※基本ケース
※全て東海地方が大きく被災するケースを想定
※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

<広域輸送の対策イメージ>

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施



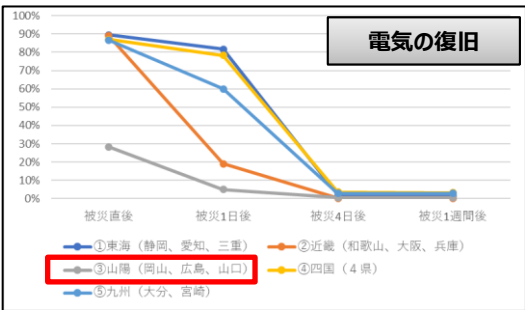
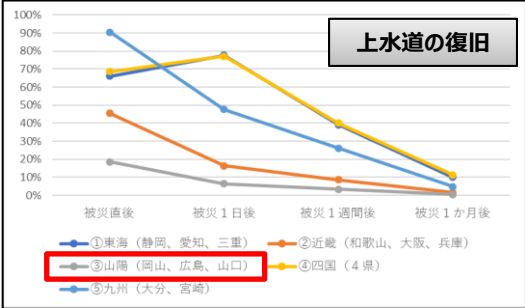
出典：「南海トラフ巨大地震対策 中国ブロック地域対策計画(平成26年)」(国土交通省)

中国圏では被害が瀬戸内海側を中心に発生する見込み

- 内閣府における被害想定
- ・岡山県（最大）
死者：約900人
負傷者：約15,000人
 - ・広島県（最大）
死者：約1,100人
負傷者：約8,900人
 - ・山口県（最大）
死者：約300人
負傷者：約1,600人

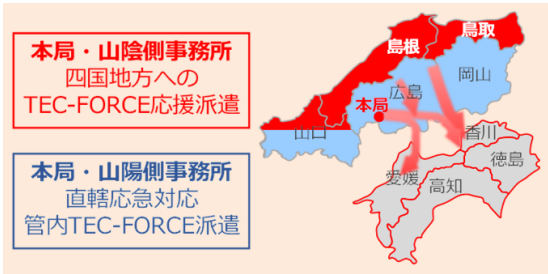
インフラ関係が他圏域と比べて早期に復旧の見込み

<インフラの復旧見込み>



中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待

<南海トラフ地震における TEC-FORCE 活動計画>

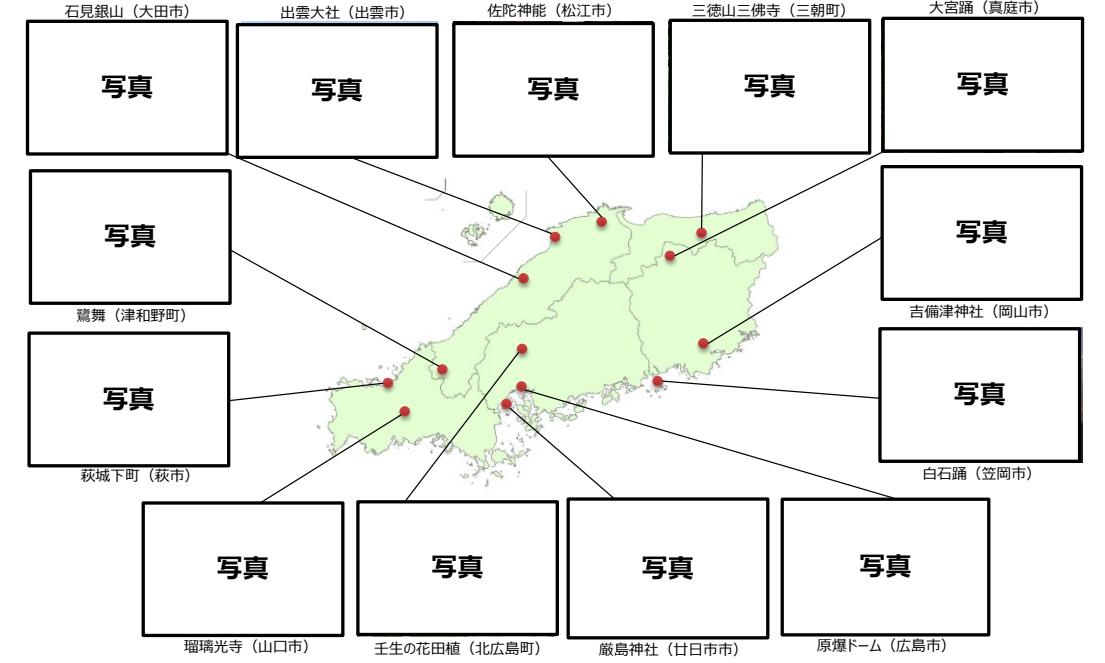


出典：国土交通省中国地方整備局

第1部 中国圏の特性と課題（「グリーン国土」を取り巻く状況の変化）

豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化

<中国圏の文化と歴史>



古来からの地域特有の歴史・文化が現代まで継承

<世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約湿地>

●NYタイムズ「2019年 行くべき旅行先52か所」
日本で唯一「瀬戸内」が7位にランクイン

●NYタイムズ「2024年 行くべき旅行先52か所」
日本で唯一「山口市」が3位にランクイン

CNN「日本の最も美しい場所 36選（2019年）」
中国圏からは「6か所」がランクイン

鳥取砂丘（鳥取県）	北海道4	近畿 6
大山（鳥取県）	東北 4	四国 0
足立美術館（鳥根県）	関東 3	九州 5
厳島神社（広島県）	北陸信越6	沖縄 0
井仁の棚田（広島県）	中部 2	中国 6
元乃隅神社（山口県）		

2つの世界ジオパーク

※ジオパークとは、科学的に見て特に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一連の自然公園のこと。

出典：山陰海岸ジオパーク推進会議HP、隠岐世界ジオパーク推進協議会HP

3つの国立公園

出典：環境省HP

4つのラムサール条約湿地

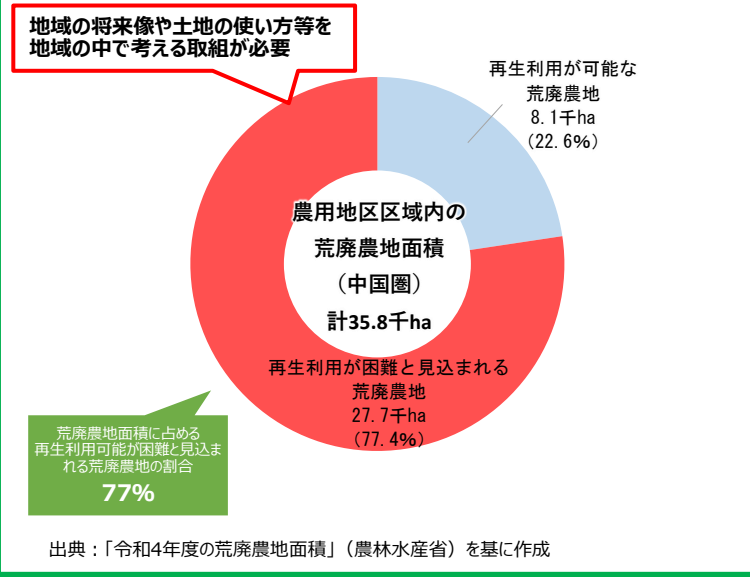
※ラムサール条約湿地は、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的として登録される。

出典：環境省HP

世界に認められる豊かな自然環境

新たな里山・里海の再構築

<荒廃農地面積および再生利用が困難と見込まれる荒廃農地>



第2部 中国圏の将来像（計画の理念）

広域地方計画

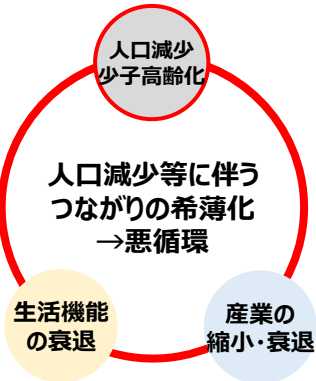
国土形成計画が掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けて、各圏域がそれぞれに強みを活かし、地域全体の成長力を高め、自立していくための**特色ある地域戦略**を示す計画 ※全国計画P134参照

計画の理念

→ 中国圏らしい地域戦略を示すために、**計画の理念**（計画全体の軸とすべき考え方）を整理。
活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる

<中国圏の最重要課題>

ピーク時から64万人減（8%）
特に若い世代の人口流出が顕著
2050年までにさらに減少（28%）



今後も人口減少

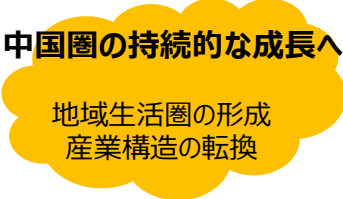


<今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～>



変える

これにより



「生活サービス機能の確保」と「稼げる産業の創出」の両輪で進める

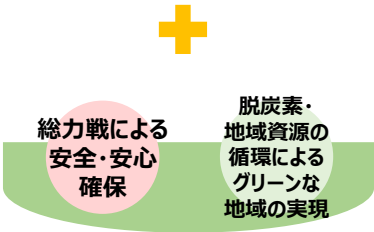
他方...

気候変動
地球温暖化
など

災害の
激甚化・
頻発化

2050年
カーボン
ニュートラル

- 一方で強みも...
- ・近畿、九州、四国、アジアをつなぐ地理的優位性
 - ・小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤
 - ・都市や集落が適度に分散・集積する地域構造
 - ・各地域で育まれた産業集積、技術の蓄積
 - ・自然との近接性からくる多様で豊かな地域資源



※中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着（シビック・プライド）を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、地域社会の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠

第2部 中国圏の将来像（将来像）

<次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性>

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。



<次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像>

中国圏の特性と課題		将来像を設定する基本的な考え方	将来像	
暮らし	課題	1) 中国圏の美しく豊かな自然、多様な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感ぜられる暮らしを実現。 2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心できる暮らしを実現。 3) 女性、若者等を始め多様な人々がそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしやすくなる地域を実現。	①誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏	「デジタルとリアルとの融合」によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
産業・経済	課題	1) 中国圏が強みとするものづくり産業、コンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。 3) 地域資源を活かした新たな産業振興によって、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。	②産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
安全・安心	課題	1) 命と暮らしを守る対策を強力に推進し、高い地域防災力を備えた圏域を実現。 2) 大都市圏や隣接圏域のバックアップ機能にも応える圏域を実現。 3) 予防保全によるメンテナンスへの転換によって、インフラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現。	③激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏	気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、国土強靱化を図るため、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル			
グリーン国土	課題	1) 「自然」、自然が育んだ多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と地球温暖化適応策を推進し、地域資源が循環する社会を創造できる圏域を実現。	④美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	日本海と瀬戸内海という二つの海、それに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」、この自然が育んだ地域特有の多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。
	ポテンシャル			

第3部 中国圏における基本戦略と目標（基本戦略）

計画の理念		活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる		
テーマ	将来像	基本戦略 ※主に目標と連動する内容を抜粋		目標
暮らし	誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏	リアルとデジタルの融合と広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成によって、誰もが生活と仕事と遊びが圏域内で完結できる環境を創出	・中国圏の多様な自然と歴史・文化を感じられる分散型の各地域と高次都市機能や質の高い生活サービス機能を有する拠点都市がリアルとデジタルの融合によって重層的につながり、誰もが双方の機能を享受できる環境づくりを官民が連携して進める。 ・地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ中枢中核都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスに繋いでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進める。	(1) デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成 (2) 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
産業・経済	産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出	・瀬戸内沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進め、製品の高付加価値化を図るとともに所得の還元を実現する仕組みを構築する。さらに、安定的な生産のためには、サプライチェーンの強靱化や高度化・最適化を図るとともに、交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図り、競争力強化を推進する。 ・中山間地域や島しょ部においては、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を踏まえ、気候変動等の影響による食料の安定供給や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保などの新たな社会課題を踏まえた上での、里山・里海づくりを進めることが求められている。そこで、女性・若者・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」などの新たな担い手を創出するとともに、地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。 ・圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、圏域内外の対流を促進させる高規格道路や幹線鉄道、飛行機や船舶などの広域交通ネットワークの機能強化や地域における公共交通の維持・確保とあわせて、インバウンド及び広域観光を促進させることにより、観光振興による経済の活性化を図る。	(3) ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 (4) 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興 (5) 観光振興による地域経済の活性化
安全・安心	激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏	地域総動員で防災対応機能、社会インフラ機能、自圏域のみならず他圏域のバックアップ機能を確保	・中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調和した地域づくりが必要であり、そのためには、地域総動員で、防災対応機能、インフラ機能を確保し、自圏域のみならず他圏域のバックアップに備える必要がある。 ・予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するDXも含めて新技術の開発や活用の促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災・減災インフラの充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、ライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。	(6) 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進 (7) インフラ老朽化対策の推進
グリーン国土	美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承	・暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。 ・、これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。	(8) 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進 (9) 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第3部 中国圏における基本戦略と目標（目標）

暮らし

① デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- 誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活サービス機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏の形成を目指す。
- 中枢中核都市の高次都市機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を維持・向上させる「コンパクト＋ネットワーク」の推進や、歩きやすく賑わいのあるウォーカーブルな空間形成を目指す。
- 中山間地域や島しょ部においては、地域課題を解決するため、「道の駅」、みなとオアシス等を活用した「小さな拠点」などを形成するとともに、暮らしの機能の維持・確保、さらに資源の好循環など相互補完のためにも、都市との連携の強化を目指す。
- デジタル技術を最大限活用し、買い物、医療・福祉・介護、教育、物流等の生活サービス機能を維持・確保するとともに、新たな暮らし方、働き方の創出を目指す。
- 関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」を創出し、地域活動の担い手となる多様な人材を育成・確保することで地域の魅力を高める。

② 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

- 中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせるため、山陰道等の高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化による格子状ネットワークの形成、離島交通の安定的確保に係る港湾機能の強化、自動運転などの導入、共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」を通じた様々な地域公共交通の維持・確保やドローン輸送も含めた物流ネットワーク形成など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた共創を通じて形成し、あらゆる対流の促進を目指す。
- 東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際文化・経済交流を推進し、外国人も活躍出来る世界に開かれた圏域を目指す。

安全・安心

⑥ 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、令和6年能登半島地震も踏まえつつ、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制の構築を目指す。
- 交通安全対策の推進や歩行空間の確保、老朽建築物の解体・撤去、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを目指す。

⑦ インフラ老朽化対策の推進

- 社会・経済を支えるインフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、DXも含めて新技術等の積極的な活用により、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、自治体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面の課題解決に向けて、産学官民が連携し、個別施設のメンテナンスだけでなく、複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった取組を推進できる環境の整備を目指す。

産業・経済

③ ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

- ものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、産業拠点の強化・再生、製品の高付加価値化と生産効率化、安定的かつ効率的なグローバルサプライチェーンの確保による部品等の安定供給体制の確立などにより国際競争力の強化を目指す。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートは、その立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生を目指す。
- 大企業のみならず中小企業においても、DXの推進等により生産性の向上を図る。加えて、新技術を基盤にイノベーションを促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を目指す。
- モーダルシフトの受け皿となる貨物鉄道輸送や内航フェリー・RORO船による複合一貫輸送サービスの機能強化を図る。加えて、物流DXなど物流機能の強化をより一層推進し、地域の基幹産業の競争力強化を支えることを目指す。

④ 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興

- 中山間地域や島しょ部においては、地域資源のブランド化等を図るとともに、デジタル技術を積極的に活用して、スマート農林水産業の推進や「活躍人口」などの新たな担い手の確保・育成を目指す。
- 国際情勢の変化や気候変動等によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入など、新たな里山・里海づくりとして推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興を目指す。

⑤ 観光振興による経済の活性化

- 「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、「観光立国推進基本計画」で示された持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に向けて、観光地におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出、クルーズ船の受入環境の整備等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、人材不足対策や一部の地域で懸念されるオーバーツーリズムへの対策に取り組み、DMO等と連携を図りながら広域観光の推進を目指す。
- 広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、地域資源を活用した情報発信や地方における滞在交流型観光の振興などを目指す。

グリーン国土

⑧ 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

- 中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、ネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決に向けた新たな里山・里海づくりの推進、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。
- 2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

⑨ 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

- 中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、瀬戸内海の多島美、美しい山なみ、個性ある景観の保全・形成を推進するとともに、地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、地域活動の担い手となる「活躍人口」の創出を目指す。

第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

暮らし

① 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

4層構造の圏域形成 **活躍人口** **離島の暮らし** **暮らし・産業と環境とが調和した地域づくり**

- ・持続可能な暮らしの創造に向けて、分散型の地域構造を踏まえ、「中核中枢都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を核とした集落圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、**中国圏の実情に応じた3~10万人程度の地域生活圏（中間領域）を設定し、4層構造の圏域を形成。離島の暮らしも維持。**
- ・都市部においては、周辺地域の支えも担えるよう、買い物、医療、教育等の生活サービス拠点としての都市機能強化を図り、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備。
- ・中山間地域や島しょ部では、買い物・診療・移動等の日常生活機能を確保するため、「小さな拠点」形成、デジタル技術の活用、**暮らし・産業と環境とが調和した地域づくり**を推進。
- ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用によるつながりの形成・強化によって持続可能な圏域を形成。
- ・人口が縮小する中でも充実した暮らしができるように、圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりにより、地域活動の担い手となる「**活躍人口**」の創出を推進。

② 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

西日本回廊 **格子状ネットワーク** **三海二山の南北連携**

- ・圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成するため、日本海側・瀬戸内側二面活用や**三海二山の南北連携**からなる「**西日本回廊ネットワーク**」の形成を図るとともに、複数の都市間・拠点間移動のミッシングリンクの解消や高規格道路の整備など、**格子状ネットワーク**の形成を推進。
- ・分野の垣根を越えた関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXの推進により、**地域における多様な交通ネットワークの機能強化**を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進。

安全・安心

⑥ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

- ・令和6年能登半島地震を踏まえ、小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、地域が一体となった国土強靱化を推進するとともに、**ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組**を推進。
- ・南海トラフ地震の発生に備え、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保。

⑦ 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

- ・**予防保全型メンテナンスサイクルを確立**するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制を構築。
- ・複数の自治体が一体となった**戦略的な地域インフラをマネジメントを推進**することでライフラインを強化し、代替性を確保。

産業・経済

③ 「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

成長分野の国際競争力強化 **瀬戸内の産業集積を活かした産業構造の転換**

- ・瀬戸内海沿岸のコンビナートをはじめ山陽・山陰のものづくり産業や技術集積を活かし、自動車産業、造船・船用工業、半導体産業など**成長分野の国際競争力強化、カーボンニュートラルと高付加価値化や効率化を同時に実現する産業構造の転換。**
- ・瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性を活かし、輸送効率化への対応やエネルギー転換を図る港湾や空港などの物流拠点間のネットワークを形成。

④ 地域産業の成長化プロジェクト

令和の里山・里海づくり **活躍人口** **地域資源活用** **DXの推進**

- ・食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化など、**地域資源を活用し、新たな社会課題に向けた「令和の里山・里海づくり」として推進。**
- ・農林水産業の**DXの推進**による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化、地域課題を解決するスタートアップ創出、地域産業の担い手としての「**活躍人口**」の確保・育成。

⑤ 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

地域資源活用 **地方空港の活用** **海上ルート形成**

- ・インバウンドを回復させ、広域観光を促進させるため、**DMO等と連携**を図り、圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進。
- ・インバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、**地域資源を活用した情報発信**、空港の機能強化や各拠点に向けた交通ネットワークの整備などの**地方空港の活用**、**海上ルートの形成**など地方での滞在時間を拡大させる広域観光周遊の促進を図る。

グリーン国土

⑧ 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの**気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進。**
- ・里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、**健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決、地域資源循環の向上による環境・社会・経済課題の同時解決や適切な国土管理**を図る。

⑨ 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

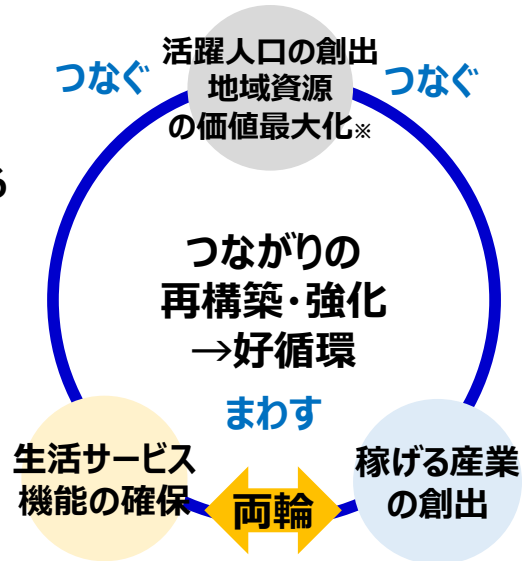
- ・これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。
- ・地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、**地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出**するため、歴史・文化を継承する人材を育成。

第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

●「計画の理念」と「広域連携プロジェクト」の対応状況

＜今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～＞

【計画の理念】
活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる



※中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着（シビック・プライド）を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、地域社会の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠

「生活サービス機能の確保」と「稼げる産業の創出」の両輪で進める

暮らし

- ① 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト
- ② 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

産業・経済

- ③ 「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト
- ④ 地域産業の成長化プロジェクト
- ⑤ 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

総力戦による安全・安心確保 + **脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現**

「総力戦による安全・安心確保」と「脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現」によって下支える

安全・安心

- ⑥ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト
- ⑦ 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

グリーン国土

- ⑧ 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト
- ⑨ 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

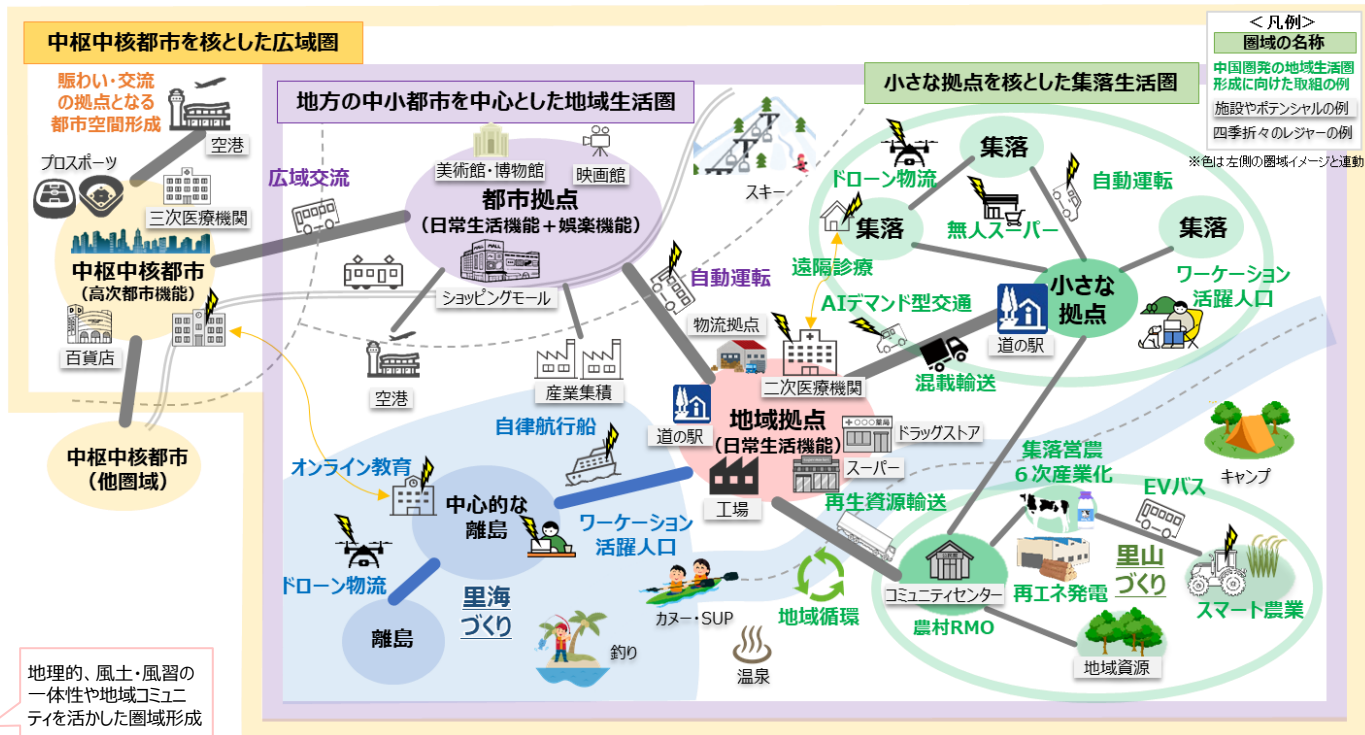
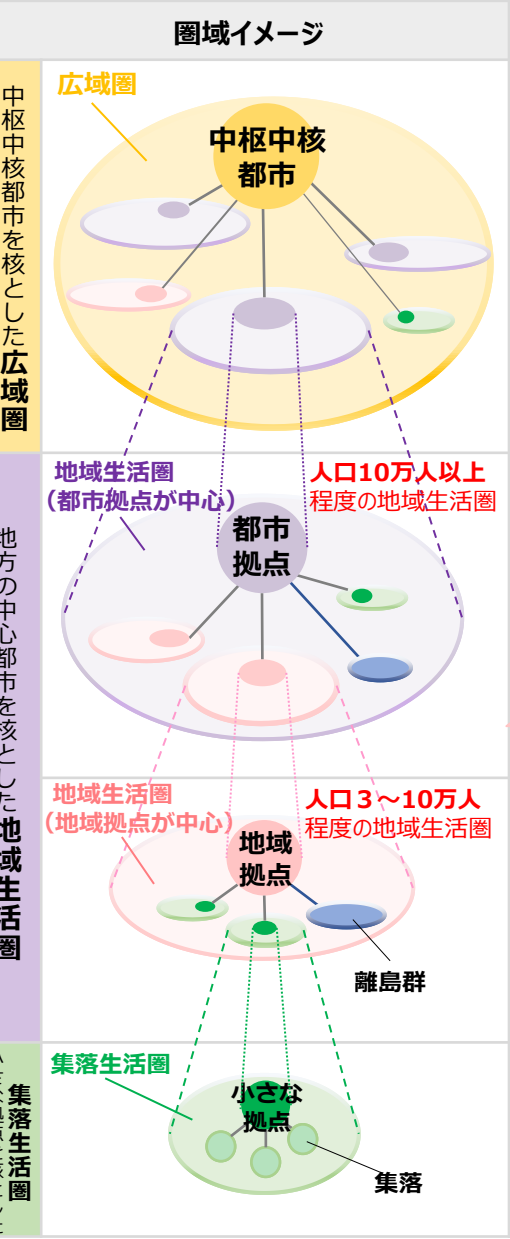
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・中国圏における持続可能な暮らしの創造（中国圏発の地域生活圏形成）のためには、中山間地域や島しょ部を支える3万人規模の都市の機能維持が重要であり、各地域における拠点形成と広域連携を一層強化する必要がある。
- ・中国圏の持続可能な暮らしの創造に向けて、分散型の地域構造を踏まえ、「中枢中核都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を核とした集落生活圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、中国圏の実情に応じた3～10万人程度の地域生活圏（中間領域）を設定し、**道路、鉄道、港湾、空港等がそれぞれの特性に応じて役割分担した質の高い交通やデジタルのネットワーク強化により、4層構造で機能を相互補完できる圏域を形成**する。
- ・広域圏の核となる中枢中核都市においては、都道府県境を越える広域レベルの高次の生活・経済圏を形成するため、中国圏の自立的発展を牽引する拠点として、広域交通ネットワークのハブ拠点、中国圏の経済を牽引する中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点、高度医療機関等の**高次な都市機能の集積・強化**を図る。
- ・都市部においては、当該地域のみならず、その周辺地域の暮らしの支えも担えるよう、買い物、医療、教育等の生活サービス拠点としての都市機能強化を図り、**賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備**する。
- ・**中山間地域や島しょ部においては、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保**するため、地域が考え課題解決に取り組む「小さな拠点」形成などを一層展開するとともに、それら機能確保においては、デジタル技術を活用し、必要な時、必要な場所でサービスの提供を可能にするなどの取組を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを推進する。
- ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用による事業間、分野間、地域間のつながりの形成・強化によって、農村型地域運営（農村RMO）や地域循環共生圏の形成とも連携しながら、持続可能な圏域を形成する。
- ・さらに、人口が縮小する中でも充実した暮らしができるように、**圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりにより、地域活動や経済活動の担い手となる「活躍人口」の創出を推進**する。

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

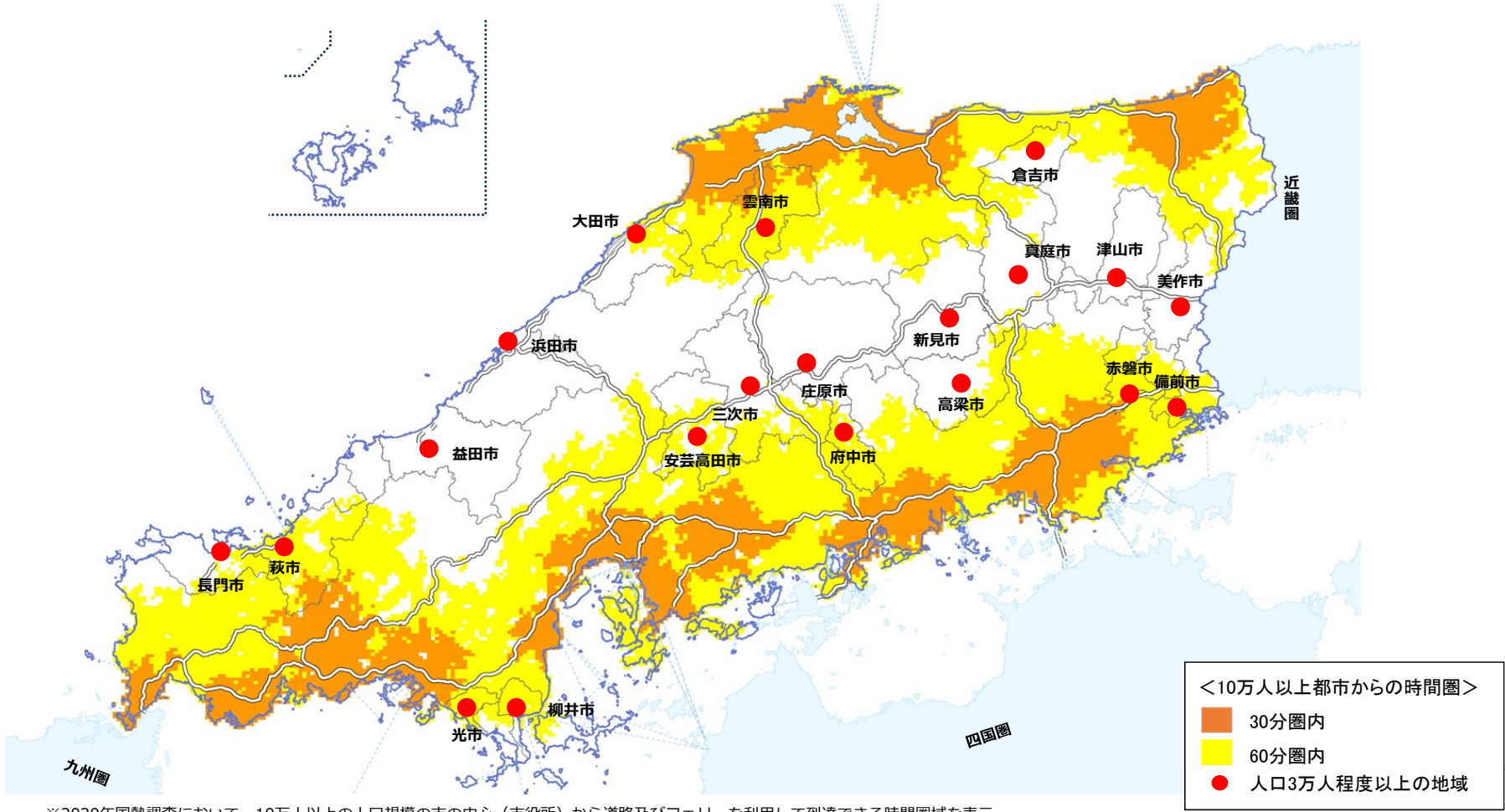
<施策内容>



- 魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成**
- ・分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成
 - ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保
 - ・デジタル活用によるつながりの形成・強化
- 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興**
- ・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備
 - ・ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化
 - ・中小都市等における拠点機能の維持・強化
 - ・連携枢都市圏の形成等の都市間連携の推進

- 中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保**
- ・生活サービス機能等を拠点化する小さな拠点の形成の推進
 - ・地域と行政の連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築
 - ・デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上
- 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出**
- ・つながりをサポートする機能、関わりしらの充実・強化 (仕組みづくり)
 - ・コミュニティ創造拠点等の整備 (場づくり)
 - ・つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成 (人づくり)
 - ・女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成

人口10万人以上の地域からの時間圏域（60分）と空白地域の把握



※2020年国勢調査において、10万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示
※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて国土交通省中国地方整備局作成 ※道路種別：有料道路＋一般道路、道路ネットワーク年次：2021年3月

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成を図るとともに、圏域内の中核中核都市や複数の都市間・拠点間移動の機能高質化に資するミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、格子状ネットワークの形成に向けて山陰道等の高規格道路の整備を推進する。
- ・また、地域公共交通の「リ・デザイン」の観点を踏まえ、分野の垣根を越えた共創や交通DX・GXの推進により、地域における多様な交通ネットワークの機能強化を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進する。
- ・さらに、中国圏の位置的特長を活かし、直行便のある東アジア、関東、関西、中部等を経由した欧米各国を始めとする海外との文化・経済交流の推進、世界平和等の国際貢献の推進、人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交流機能の強化を図るとともに、西日本の交流圏の中心として近畿圏、九州圏、四国圏をつなぎ、圏域内外の人流や物流のハブ＆スポークとしての機能を確保する。

「全国的回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、日本海側・瀬戸内側二面活用や**三海二山の南北連携**からなる**「西日本回廊ネットワーク」の形成**を図るとともに、圏域内の中枢中核都市や複数の都市間・拠点間の機能高質化に資するミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、**格子状ネットワーク**の形成に向けて山陰道等の高規格道路の整備を推進する。



「暮らし」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成	・分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成 ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保 ・デジタル活用によるつながりの形成・強化	事例①：地域生活圏の形成に資するモデル事業との連携（福山市） 事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決（美郷町） 事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供（智頭町） 事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保（山口市）
	魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興	・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備 ・ウォークアブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化 ・中小都市等における拠点機能の維持・強化 ・連携中枢都市圏の形成等の都市間連携の推進	事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組（広島市） 事例⑥：交通結節点とネットワークの形成（呉市）
	中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保	・生活サービス機能等を拠点化する小さな拠点の形成の推進 ・地域と行政の連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築 ・デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上	事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組（隠岐の島町） 事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現（大崎上島町）
	多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出	・つながりをサポートする機能、関わりしるの充実・強化（仕組みづくり） ・コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり） ・つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり） ・女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成	事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組（竹原市・三原市・尾道市） 事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組（鳥取県） 事例⑪：若者の定着を図る取組（島根県） 事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組（山口県）
「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成	・日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化	事例⑬：日本海側の高規格道路ネットワークの強化（山陰道）
	共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）	・公共交通ネットワークの維持・確保 ・公共交通の利便性向上・利用促進やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	事例⑭：地域の課題解決に向けた共創の取組（倉吉市） 事例⑮：自動運転・隊列走行BRTの実証実験（東広島市）
	東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進	・国際文化・経済交流の推進 ・世界平和等の国際貢献の推進 ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化	事例⑯：国際サミットを契機とした取組の推進（広島県）

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成

事例①：地域の歴史や産業のつながりを活かした連携

福山市

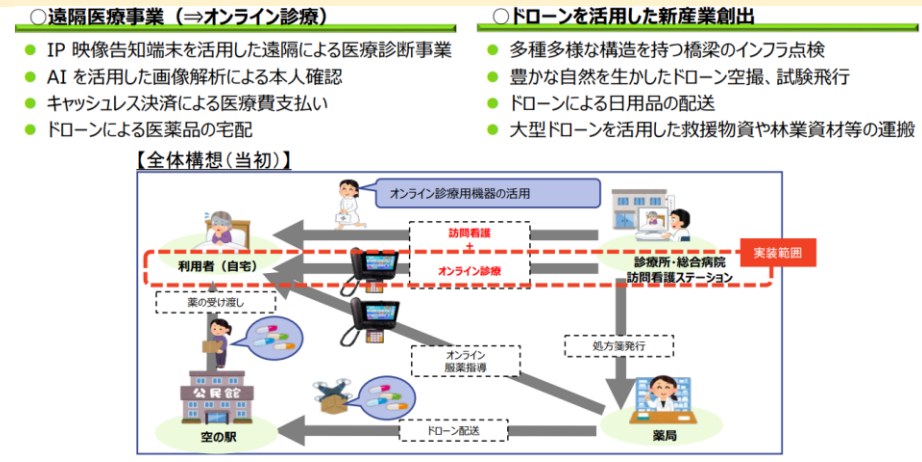
江戸時代から備後紵の産地であった備後地域において、主に福山市と井原市を中心にデニム事業者の連携を図り、デニム産業の活性化や愛着向上を促す事業を推進。地域の歴史や産業のつながりを活かし、行政界を超えた連携を図っている。



事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決

美郷町

町内に高校、中核病院、鉄道等がないという地域課題の解決に向けて、デジタルを活用した取組を推進。また、美郷町の地域課題と民間企業のマッチングを図る専門窓口である「ソーシャルデザイン統括本部」を立ち上げ、積極的な官民連携を推進。



事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供

智頭町

中国圏初のコネクテッドカーを導入し、「デジタル×移動」という特徴を最大限に活かしながら、地域課題の解決を図る。行政手続きや介護など様々な分野のサービスを中山間地域に出張提供し、交通弱者を中心に利便性向上につなげている。



事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保

山口市

JAスーパーの撤退を契機に、NPO法人が中心となって、食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」の運営を行い、移動販売などによる地域の高齢者等の買い物拠点を確保。



中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組

広島市

「カミハチキテル」とは官民連携のまちづくりプラットフォームであり、広島市の紙屋町・八丁堀地区（カミハチ）で歩行者の居心地を良くし、回遊性を高める取組を実施。



1. 3つのタイプの公共空間をひとの居場所（プレイス）へとチェンジ

2. エリア（民地活用）
公共空間をひとの居場所（プレイス）へとチェンジ

3. エリア（民地活用）
公共空間をひとの居場所（プレイス）へとチェンジ



行政：紙屋町、カミハチキテル組合、各種申請の受付・処理

カミハチキテル - HEART OF HIROSHIMA -

民間事業者：事業計画の検討、カミハチキテルへの相談、協議・個別調整、協議内容反映した事業計画の作成、事業の実施・運用、事業実施

官民が一体で推進

出典：カミハチキテルHP
ウッドデザイン賞の受賞作品DB

事例⑥：交通結節点とネットワークの形成

呉市

道・港・駅・まちが一体となって呉駅周辺をコンパクトシティの核とし、交通まちづくりとスマートシティの発信拠点を形成することを目指している。（バスタプロジェクト）



官民連携による計画の具体化
民間事業者等の知見を広く活用

モータリゼーション機能の強化
交通ターミナルにバス・タクシー、一般車の乗降場の整備により、呉駅北側の多様な交通モードを繋ぎ、交通ターミナルと呉駅を結ぶデッキを整備、およびデータを活用

次世代モビリティ等との連携による移動利便性・回遊性の向上
既存の道路空間やデッキの活用により、誰もが使いやすい次世代モビリティの導入に向けた環境を整備

官民連携による計画の具体化
民間事業者等の知見を広く活用

呉駅周辺地域の交通円滑化
デッキを用いた上下方向の歩行者動線の導入により、自動車との混雑を解消し、安全な歩行空間を創出
橋上駅舎と合わせたスムーズな移動やユニバーサルデザインを導入

防災機能の強化
災害時の一時的な避難場所や帰宅難民の受入空間、災害時の情報収集・情報発信の拠点として利用できる機能などを交通ターミナルに整備

出典：呉駅交通ターミナルの事業計画HP

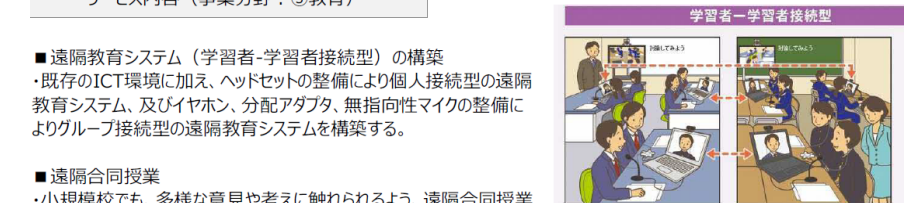
中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保

事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組

隠岐の島町

離島地域における教育機会のハンディキャップの克服を図るため、デジタルによる遠隔授業を活用し、小規模校においても大人数での意見交換ができる体制を確保。

ターゲット	管内小・中学校の児童生徒
展開エリア	島根県隠岐の島町管内小・中学校
サービス内容（事業分野：③教育）	



学習者-学習者接続型

■遠隔教育システム（学習者-学習者接続型）の構築
・既存のICT環境に加え、ヘッドセットの整備により個人接続型の遠隔教育システム、及びイヤホン、分配アダプタ、無指向性マイクの整備によりグループ接続型の遠隔教育システムを構築する。

■遠隔合同授業
・小規模校でも、多様な意見や考えに触れられるよう、遠隔合同授業を行い、学習活動の規模を広げるとともに、コミュニケーション能力の育成を図る。

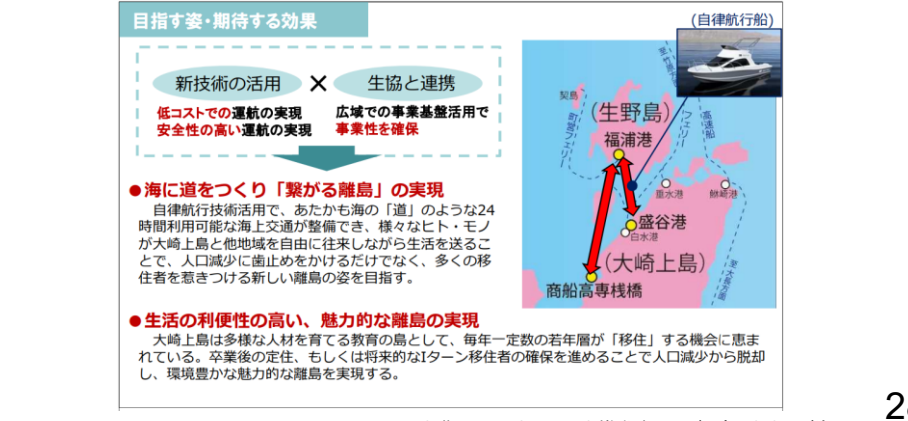
○効果
・小規模校や少人数学級でも児童生徒で話し合い、学び合う活動を行いやすくなる。
・普段話したことのない相手に対して発表や説明を行うことで、相手意識や表現力の育成に繋がる。

出典：島根県提供資料

事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現

大崎上島町

様々なヒト・モノが大崎上島と他地域を自由に往来できるように、24時間利用可能な海上交通を目指し、自律航行船の実証実験を推進。産学官の多様な関係者で協議会を立ち上げ、規制の緩和や安全性の確保も含めて実証を進めている。



目指す姿・期待する効果

新技術の活用 × 生協と連携

低コストでの運航の実現
安全性の高い運航の実現

広域での事業基盤活用で事業性を確保

●海に道をつくり「繋がる離島」の実現
自律航行技術活用で、あたかも海の「道」のような24時間利用可能な海上交通が整備でき、様々なヒト・モノが大崎上島と他地域を自由に往来しながら生活を送ることで、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、多くの移住者を惹きつける新しい離島の姿を目指す。

●生活の利便性の高い、魅力的な離島の実現
大崎上島は多様な人材を育てる教育の島として、毎年一定数の若年層が「移住」する機会に恵まれている。卒業後の定住、もしくは将来的な1ターン移住者の確保を進めることで人口減少から脱却し、環境豊かな魅力的な離島を実現する。

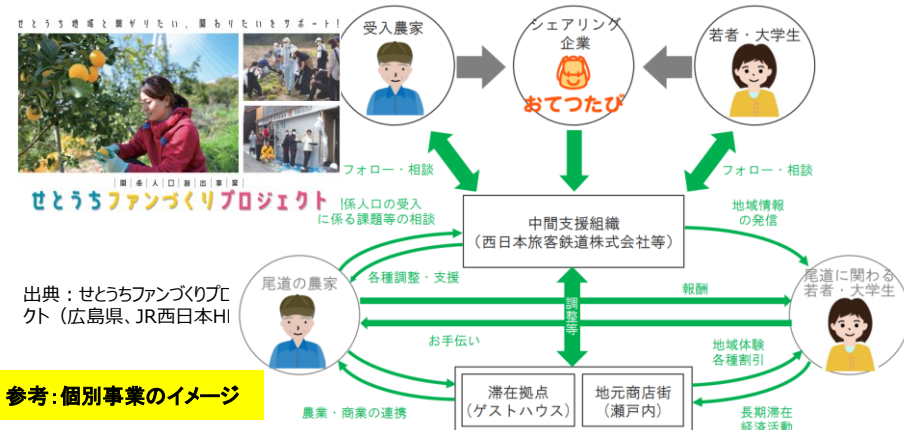
出典：スマートアイランド推進実証調査（国土交通省）

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組

全国から「地域・農業に関心がある若者」をマッチングし、農業の担い手として地域に関わる関係人口（せとうちファン）の創出に取り組む。



参考：個別事業のイメージ

竹原市・三原市・尾道市

事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組

各県においてワーケーション、サテライトオフィス、副業・兼業など、新しい働き方を積極的に推進し、関係人口の拡大・深化に向けて取り組む。

鳥取県



出典：鳥取県提供資料

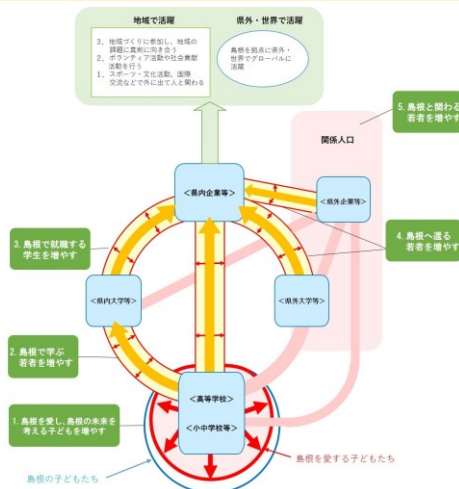
事例⑪：若者の定着を図る取組

島根県内の学生に向け様々な県内就職の魅力を発信するとともに、地元への関心を維持できるよう若者の県内定着増加に取り組む。

島根県

【島根を創る人づくりプロジェクト】

- 1 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす
- 2 島根で学ぶ若者を増やす
- 3 島根で就職する学生を増やす
- 4 島根へ還る若者を増やす
- 5 島根と関わる若者を増やす



出典：島根を創る人づくり
プロジェクト（島根県HP）

事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組

関係人口の創出・拡大に向け、都市部人材と地域とのマッチングなどの取組を推進し、将来的な移住の裾野を拡大し、山口県への若者回帰の流れをつくることを目指す。

山口県



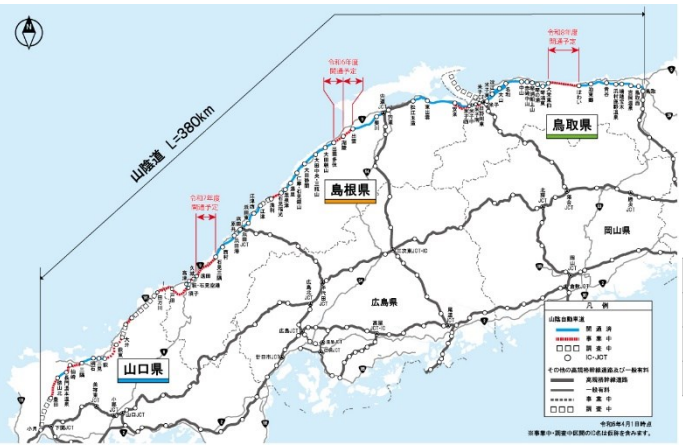
出典：山口つながる案内所（山口県HP）

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

事例⑬：日本海側の高規格道路ネットワークの強化 山陰道

重層的なネットワークの形成に不可欠である山陰道は、山陽自動車道全線開通より25年経過しているが、供用延長は半分程度に留まっている。



山陰道の延長と整備率 (令和6年4月1日時点)		
	延長	整備率
全体延長	約380km	—
開通済延長	221km	58%
事業中延長	104km	27%

出典：山陰道HP

東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

事例⑭：国際的なサミットを契機とした取組の推進 広島県

外務省と広島サミット県民会議との共催で行われ、次世代を担う県内小・中・高等学校生や、地元の住民、事業者、関係者、一般公募の招待者などが来場。

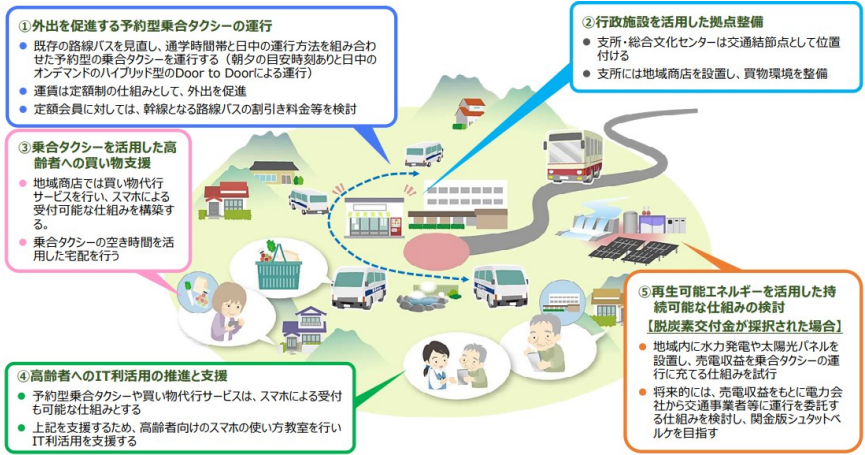


出典：外務省HP

共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

事例⑮：地域の課題解決に向けた共創の取組 倉吉市

倉吉市関金地区では、地域の課題解決に向け、地域の様々な関係者の連携によるエネルギーと交通を基軸とした持続可能な仕組みづくりのための実証事業を実施。



出典：倉吉市提供資料

事例⑯：自動運転・隊列走行BRTの実証実験 東広島市

広島大学、東広島市、JR西日本が連携し、都市拠点等における公共交通の機能強化と魅力向上に向け、自動運転・隊列走行BRTの実証実験を実施。



出典：東広島市HP

「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・国際競争力強化とともにカーボンニュートラルを実現するため、瀬戸内海沿岸のコンビナートを始めとした山陽・山陰のものづくり産業や技術の集積を活かし、自動車産業、造船・舶用工業、半導体産業や再生可能エネルギーなど「グリーン成長戦略」で成長が期待される分野のGXを推進する。加えて、サプライチェーン全体でグリーンエネルギー転換や低炭素技術の導入、またサーキュラーエコノミーに向けた新たなデザイン・システムなどの導入やDXの推進などにより、**カーボンニュートラルと高付加価値化、効率化を同時に実現するなどの産業構造の転換を図る。**
- ・さらに、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性等を活かし、船舶の大型化など輸送効率化への対応を図るとともに、水素・アンモニア等のエネルギーサプライチェーンを形成し、エネルギー転換を促進する港湾整備を進め、圏域内外の産業成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。また、産業立地を誘発し産業振興を促進するため、大都市圏や港湾・空港などの**物流拠点間のネットワークについて、輸送の効率化、ドライバーの負荷軽減、リダンダンシーなども念頭においた多様で強靱なネットワークを形成・強化**する。
- ・近畿圏と九州圏の中間に位置し、人・モノ・カネ・情報の大きな交流や豊かな自然資源を保有する中国圏だからこそ、大学や研究機関・産業の集積からなる技術力を活かし、それらの連携を強化・イノベーションの積極的誘発により、**スタートアップの創出・育成を推進する「スタートアップ・エコシステム」の確立を図り、次世代を牽引する新たな産業創出を図る。**
- ・中小企業においても、将来の担い手不足を念頭においた更なる効率化と新たなサービスなど**付加価値向上に向けたDXの推進やグローバルな展開などにより一層生産性を高める。**
- ・これらにより必要となる産業用地等について、自然保全との調和を図りつつ用地や水資源等の確保を図るとともに、交通ネットワークの整備や人材育成・確保を図ることで、産業の成長基盤を整備する。

地域産業の成長化プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・中山間地域や島しょ部を中心として、**持続的に発展する農林水産業の振興を図るために、持続的な地域づくりも一体となって取り組む**必要がある。そのためスマート農業など農業DXによる効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化を図るとともに、共同配送や貨客混載など効率的な輸送システムを構築する。また、スタートアップ創出による地域産業の振興や、暮らしの機能確保などの地域課題の解決と併せ、新しい農業の担い手としての「活躍人口」の確保・育成を図る。
- ・また、近年の国際情勢の変化や気候変動に対応し、経済と環境の好循環を創るため、食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化などについて、**新たな社会課題解決に向けた「令和の里山・里海づくり」として推進**する。
- ・さらに、農林水産業の自給率向上や安定供給の実現に向けて、スーパー品種等の開発・普及や持続可能な輸入食料・輸入原材料への切り替えと合わせた消費拡大や食育の推進の取組や、再生可能エネルギーの導入推進、木材産業の振興など自然資源の循環による産業育成及び流域治水の取組などとも連携しながら地域資源の適正な管理・利用を図る。

地域産業の成長化プロジェクト

＜施策内容＞

農林水産業の成長産業化

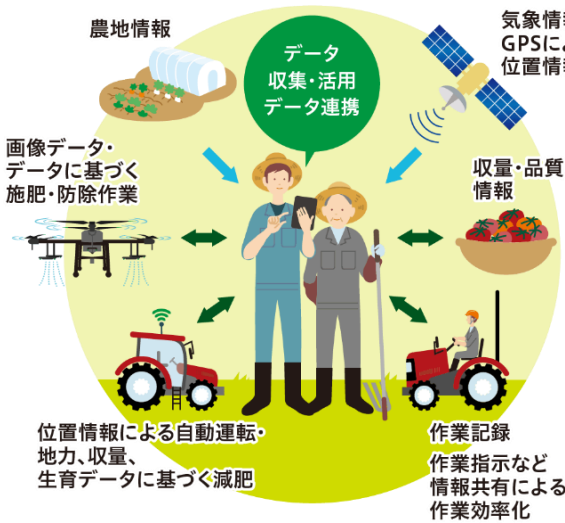
- ・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化
- ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進
- ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備

スマート水産業の推進



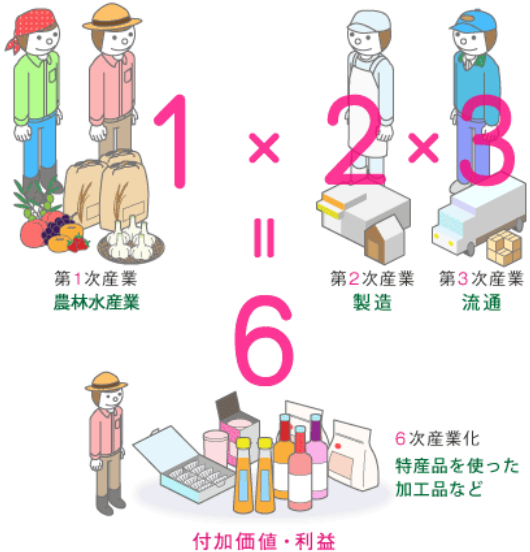
出典：水産庁HP

スマート農林水産業の推進



出典：山口県が目指す農業DX

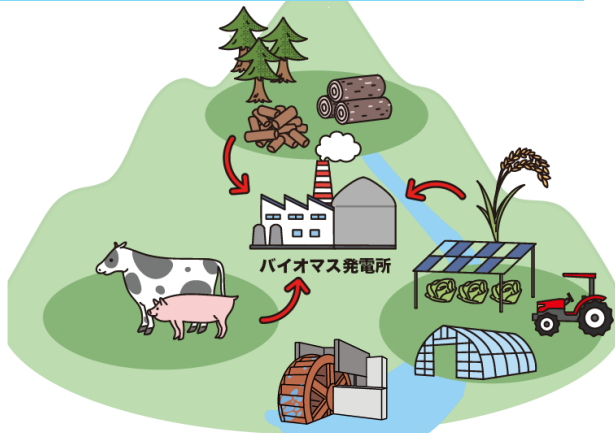
6次産業化の推進



出典：香川県HP

地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

- ・自然・産業資源の活用による再生可能エネルギー等の導入
- ・地域課題を解決するスタートアップの創出



農山漁村での再生可能エネルギーの活用

出典：農林水産省HP

地域の強みを活かした産業の創出



出典：福山市 SDGs未来都市計画

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・広域観光を促進させるため、DMO等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。
- ・特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となって行う。
- ・同時に、従来の通過型観光ではなく、地方空港への直行便を利用し圏域内の宿泊を増加させ、山陰と山陽の各地域や圏域内外の広域周遊の促進を図るとともに、瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成や、自転車などの多様なモビリティの円滑な移動環境整備を官民連携により進める。
- ・また、インバウンドの地方誘客を推進し、国内観光との需要の分散と平準化を促すことでオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る。

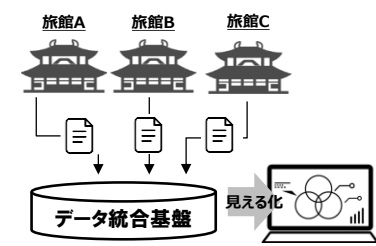
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

＜施策内容＞

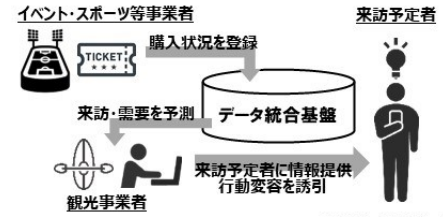
多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

- ・観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり
- ・インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊などによる戦略的取組
- ・旅行環境整備等による国内交流の拡大

▼宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上



▼旅行者の利便性向上、 観光地経営の高度化



豊富な観光情報に
よる満足度向上

出典：中国運輸局提供資料

(一社) 山陰インバウンド機構
鳥取県、島根県



「産業・経済」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト	カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換	・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生 ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化	事例① ：徳山下松港におけるCNP形成に向けた取組（山口県） 事例② ：水素の受入・貯蔵・利活用に関する検討
	ものづくり産業のDX等による競争力強化	・グローバル産業の国際競争力強化 ・ローカル産業の活性化 ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出 ・戦略的な企業誘致と物流等を支えるリアル交通・物流基盤の整備 ・産業の生産性向上等を図るDXの推進 ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成	事例③ ：スタートアップ支援の取組（広島県） 事例④ ：イノベーション実装フィールドの形成（鳥取県）
	基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化	・地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化	事例⑤ ：物流中継拠点や物流拠点等の整備
地域産業の成長化プロジェクト	農林水産業の成長産業化	・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化 ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進 ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備	事例⑥ ：スマート農業導入による省力化や人材確保（奥出雲町） 事例⑦ ：有限会社ひよこカンパニーによる6次産業化の取組（八頭町）
	地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」	・自然・産業資源の活用による再生可能エネルギー等の導入 ・地域課題を解決するスタートアップの創出	事例⑧ ：森づくりとあわせたバイオマス発電（真庭市） 事例⑨ ：県産木材の利用促進と森林バイオマスの活用促進（山口県）
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進	・観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり ・インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊などによる戦略的取組 ・旅行環境整備等による国内交流の拡大	事例⑩ ：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用（瀬戸内市） 事例⑪ ：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進（圏域内外） 事例⑫ ：地域の食・食文化によるインバウンド誘致（圏域内） 事例⑬ ：体験型修学旅行の誘致の取組（広島県、山口県） 事例⑭ ：インバウンドの誘客促進に向けた取組（島根県） 事例⑮ ：中国圏の周遊促進に向けた取組（NEXCO西日本） 事例⑯ ：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組（山陰インバウンド機構）

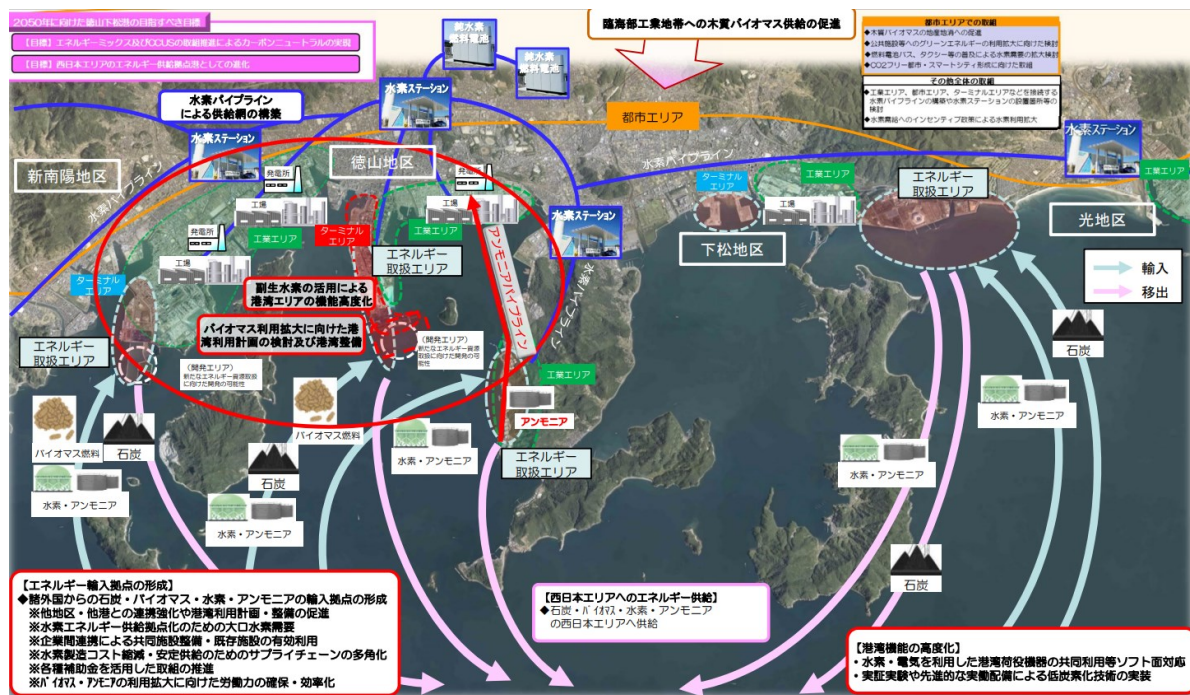
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

事例①：徳山下松港におけるCNP形成に向けた取組

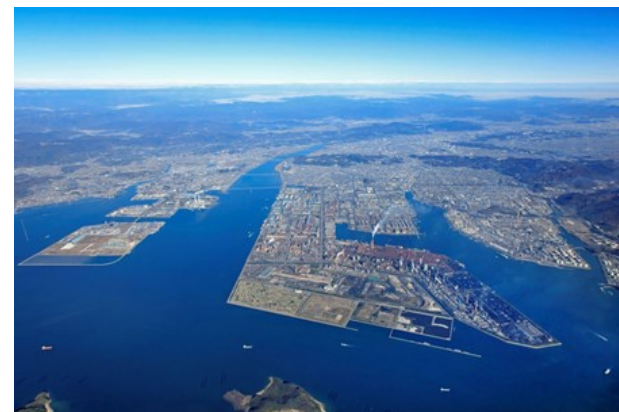
山口県

港湾管理者である山口県により港湾脱炭素化推進協議会を開催し、徳山下松港港湾脱炭素化推進計画の策定、脱炭素化の推進を図る。



事例②：水素の受入・貯蔵・利活用に関する検討

多くの産業が集積する水島コンビナートにおいて、CO2フリー水素の受入・貯蔵・供給拠点の整備および利活用に関する検討を開始。2030年までにCO2フリー水素サプライチェーン構築を目指し、2030年以降の水素利用拡大を見据えたサプライチェーンの拡大と脱炭素社会の実現に向けた水素の有効な利用方法についての検討も実施。



< 水島コンビナート 航空写真 >

出典：ENEOS株式会社、JFEスチール株式会社ニュースリリース
<https://www.ife-steel.co.jp/release/2023/10/231030-2.html>

出典：山口県HP

「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

ものづくり産業のDX等による競争力強化

事例③：スタートアップ支援の取組

広島県

ユニコーン企業に匹敵する、企業価値が高く急成長する企業を10年間で10社創出することを目標として「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを推進。

「ひろしまユニコーン10」プロジェクト

- ・10年間でユニコーンに匹敵する企業の10社創出を目指す
- ・創業年数、分野、上場未上場にはこだわらず、時価総額10億ドル以上への急成長を志向する企業が対象
- ・さらなる挑戦への着火剤となり、広島に、挑戦することが当たり前の土壌・文化を形成

- 事業成長を目指すスタートアップ企業を対象として伴走型支援事業を展開
- 16社が事業成長に必要な視点を学ぶ。

【シード企業コース】

企業名	事業内容
1 株式会社 AiCELLEX	発達障害者コミュニケーション支援ツール開発
2 株式会社ヴィジュアライズ	AIを使った新しい情報サービスの構築
3 株式会社 Gino	自社IPに基づくオリジナルのVRゲーム開発
4 株式会社抗体医学研究所	肺線維症の進行を止める医薬品の開発
5 合同会社 JOYCLE	アップサイクルプラント PaaS モデルで、ごみを資源化
6 スカイファーマ	潰瘍性大腸炎及びクローン病の治療薬の開発
7 合同会社 Setolabo	マイクロRNA (miRNA) を検出して、がんの超早期発見
8 株式会社 トロムソ	もみ殻利用による、環境課題・社会課題解決
9 native. 合同会社	インドでのマッチングアプリ開発・運営ノウハウを活用した日本展開
10 株式会社 Forema	ペットのマイクロバイオーム解析、ペットフード/ペットサブリの設計/販売
11 株式会社 マテリアルゲート	単分子誘電体の構造・特性評価、合成・製造、デバイスの研究開発
12 株式会社 Medlarks	カテーテル関連尿路感染症 (CAUTI) 予防デバイスの開発

【アーリー企業コース】

企業名	事業内容
1 CIA 株式会社	顔認証システムによる防犯サービスの開発・提供
2 株式会社 Stayway	生成 AI 技術を活用した中小企業向け補助金クラウドサービスの提供
3 ナオライ株式会社	低温蒸留製法による第三の和酒「淨酎」の製造販売
4 ルラジオ株式会社	雌雄産み分けによる高効率な精密畜産技術の開発



＜島しょ部傾斜地農業に向けたAI/IoT実証事業＞



＜デジタル化による波及効果＞

- ＜農業のデジタル化＞
IoTセンサー、ドローン、衛星データ等による生産環境可視化
→現地巡視にかかる時間を28%削減
→農業管理など栽培以外の時間を50%削減
→耕作放棄地の開拓など新たな業務を創出
- ＜作業のロボット化＞
傾斜地特有の悪条件を解決するため運搬カート、運搬ドローンを導入
→作業効率が1.3~1.5倍向上
- ＜耕作放棄地の開拓＞
デジタルを活用した効率化で、70アールの開拓、約260本の植樹が可能に
→5年後には約1.8倍の収量拡大の見込み

出典：広島県提供資料

事例④：イノベーション実装フィールドの形成

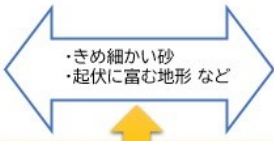
鳥取県

鳥取砂丘が月面の類似地形であることを活かし、月面と鳥取砂丘の係り性をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進。

鳥取砂丘月面化プロジェクト、始動

1.砂丘月面デジタル化

月面と鳥取砂丘の係り性(類似性や差)をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進



鳥大乾地研、JAXA、宇宙関連企業等と連携して調査実施

2.月面実証フィールド整備

砂丘に月面を擬似した実証フィールドを整備し、様々な分野で活用する



⇒鳥取が、月面開発に取り組む国内外の企業・研究者が集まり交流する拠点になる

出典：鳥取県提供資料

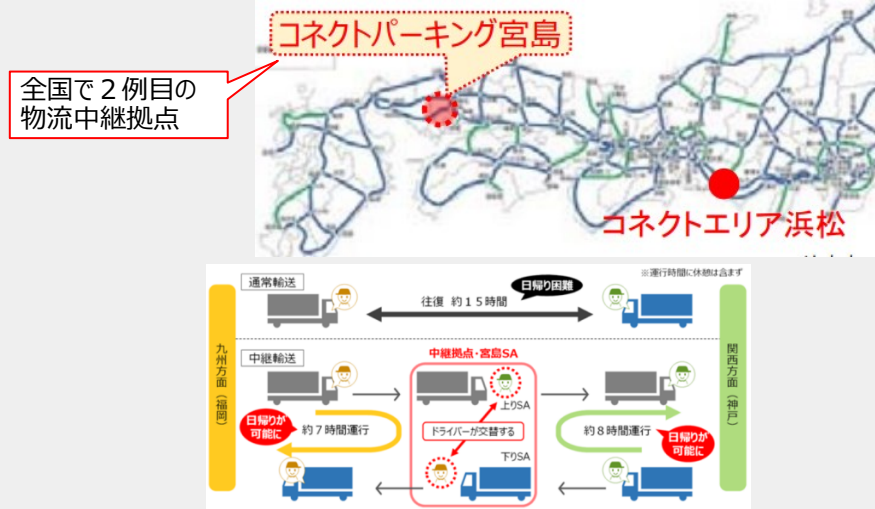
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

事例⑤：「2024年問題」への対応に向けた取組の推進

物流業界の「2024年問題」に対応するため、格的な中継拠点となる「コネクトパーキング宮島」を整備することで、中継輸送を実現し、ドライバーの労働環境の改善を推進。また、物流GX・DX、物流標準化、共同配送等の物流拠点の整備などにより、さらなる物流の効率化を図る。

物流中継拠点整備と中継輸送の推進



物流GX・DXによる効率化

「物流GX」の例



「物流DX」の例



物流標準化の取組の加速



共同物流拠点の整備



出典：総合物流施策大綱（国土交通省）、物流2024年問題について（国土交通省）

地域産業の成長化プロジェクト

農林水産業の成長産業化

事例⑥：スマート農業導入による省力化や人材確保 奥出雲町

ドローンの活用によって防除の省力化や、環境モニタリング機材による栽培技術の継承により高位安定生産が可能になるなど、持続可能な環境整備が進められている。

経営体の概要

- ・所在地：島根県奥出雲町阿井地区
- ・取組主体：阿井地区集落営農組織等連携検討委員会（ドローン防除チーム）
- ・栽培作物・作付面積：水稲149ha（水田170ha）

導入経緯

- 阿井地区集落営農組織等連携検討委員会はH26年、4農事組合法人、3集落営農組織、1集落協定で設立。
- H29年、アンケート調査により防除作業の軽減の要望が大きいことが判明し、その実現に向けた集落ビジョンを作成した。
- H30年、県単事業（集落営農体制強化スピードアップ事業1/3補助）、中山間地域等直接支払制度の集落連携・機能維持加算の活用によりドローンを2機導入、防除チームを結成した。

取組の特徴・効果

- 各構成組織からの人選により、農家子弟を含む11名の若手（20～60代）を確保し、オペレーターとして育成した。
- 平成30年7～8月に延べ120haの防除を実施した。従来は各農家が実施していた動力散布機による防除作業をドローン防除チームが担うことにより、農家の負担が軽減した。2台のチーム編成により、出穂期及び穂揃期の適期防除が可能となった。
- 11名のオペレーターは集落営農に興味を持ち、次代の後継者につながる人材確保につながった。

●ドローンの活用によって、農家の負担軽減
●さらに、集落営農に興味を持った11名の人材確保にも寄与

↑防除前の試運転

↑農薬をタンクに注入作業

↑水稲防除薬剤散布作業

出典：令和3年度農業新技術活用事例（環境省HP）

事例⑦：6次産業化等による売れる農林水産物の創出 八頭町

鳥取県八頭町の「ひよこカンパニー」では、鶏卵の生産から食品の製造・販売などを手掛ける6次産業化、ブランド化により来場者が増加。

平飼鶏卵「天美卵」

↑鶏卵の生産から食品の製造・販売

ココガーデン

↑観光客の来場

大江ノ郷ヴィレッジ

↑観光客の来場

○雇用者数（パート含む）30名（H23）→185名（R1）
○飼育羽数（採卵鶏）2.7万羽（H23）→4.6万羽（R1）
○来客者数 5万人（H23）→39万人（R1）

出典：中国圏広域地方計画中間評価

地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

事例⑧：地域資源を活かしたバイオマス発電 真庭市

「エネルギーの森づくり」として、人手の入らなかった広葉樹林の循環利用を復活し、森林整備、木材、バイオマス産業の構築を推進するなど地域循環型の森づくりを推進。

「真庭バイオマス産業杜市」のイメージ

真庭市内の熱利用を含めたエネルギー自給率は約62%（令和2年1月現在）

■バイオマス発電所の概要
発電能力：10,000kW（木利用木、製材・端材廃棄物活用）
利用燃料：110,000t/年（計画利用148,000t/年）
稼働率：103%（前年同期稼働率：102%）
発電量：約74,200MWh
計画運転日数：330日/年
運営：真庭バイオマス発電所（銘建工業、真庭木材事業協同組合など10団体で構成）

出典：真庭バイオマス産業杜市構想（改訂版）
内閣官房「国・地方脱炭素実現会議 ヒアリング（第1回）」

事例⑨：再生可能エネルギーの活用に向けた取組 山口県

水力発電や太陽光パネル等から得られる再生可能エネルギーを利用する企業に対して、認定制度を設けるなど脱炭素社会に貢献する企業の価値向上の取組を推進。

「山口県企業局CO₂フリープラン」の供給

山口県企業局では、水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値をつけて、県内の企業に供給することを通じて、企業のCO₂削減の取り組みを後押しするとともに、再生可能エネルギーの活用拡大とエネルギーの地産地消を図っています。

山口県（企業局）
・水力発電所で発電
・水力発電所の供給能力向上
・県内の再エネ普及施策へ活用

山口県産電気供給

小売電気事業者
・山口県産のCO₂フリー電気を県内企業へ供給

CO₂フリーの付加価値を含んだ料金

山口県内企業

申込み

CO₂フリー電気

県内企業
・電気の使用に係るCO₂排出係数がゼロ
・山口県の再エネ普及施策へ貢献

出典：山口県提供資料

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑩：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用

瀬戸内市

観光資源とオンライン技術とを組み合わせることによって、観光需要や消費意欲を創出し、来訪意欲の増進につなげようという取組。

事例⑪：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進

卷域内外

3つの橋で7県をまたぐ瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組（瀬戸内のサイクリングルート、サービスの一本化等）を推進。

[illegible]

「日本刀の聖地」岡山県瀬戸内市にて、**生配信**でオンラインツアーを開催

学芸員のガイドによる名刀「山鳥毛」の特別公開ガイドにおける**オンラインチャット**の活用



出典：観光DX推進プロジェクト（観光庁）

事例⑫：地域の食・食文化によるインバウンド誘致

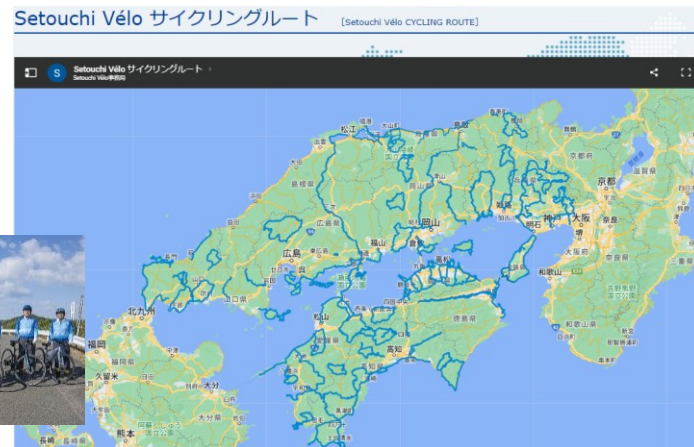
圈内

地域の食文化にも触れることができる旅先として、地域の魅力を磨き上げ、「SAVOR JAPAN」ブランドでの一体的な情報発信を実施し、訪日外国人の誘客を強化。

事例⑬：体験型修学旅行の誘致の取組

広島県、山口県

広島湾周辺の8地域が連携し、「平和学習と瀬戸内海特有の豊かな自然を活かした多彩な体験プログラム」を組み合わせた体験型修学旅行を誘致している。



エリア：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

出典：Setouchi Vélo HP

呉市 (広島県)	音戸町魅力化 推進協議会	牡蠣めし 牡蠣工スカーベチ 	音戸の海域は、豊富な栄養分と水質の良から牡蠣の養殖に適し、牡蠣生産は島の主要産業に発展。むき身の生産量は日本一を誇る。養殖場等のまかない飯から家庭味に定着した「牡蠣めし」とともに、インバウンドに対応した「牡蠣特別メニュー」を提供。牡蠣と島の魅力を体験できる牡蠣Oダニングやサイクリングツアーも展開。
益田市 (島根県)	益田の歴史文化 を活かした観光提 点づくり実行委員 会	寛政料理 貼雑煮 うずの飯 	豪族益田氏が戦国武将をもてなした寛政料理や、民間の雑煮料理で現在でも地域の年中行事で提供される貼雑煮やわざを使ったりうずめ飯などの食文化を、貼りやわざ田見学など併せて体験できる周遊コースを提供。
津山市 (岡山県)	公益社団法人津 山市観光協会	干し肉 そろり鍋 	古くから牛馬の流通拠点として栄え、他の地域では見られない独特の牛肉食文化が郷土料理として発展。津山城、武家屋敷等の歴史的な町並みや農業体験、アウトドア体験等と併せた食体験を提供。
尾道市 (広島県)	TLB株式会社	法楽焼き 浜子鍋 	北前船により運ばれた日本各地の食材と地域の豊富な海産物、相模等により豊かな食文化が発達。歴史のある街並しなまみ海道の景観を活かし、まち歩きやサイクリング等と併せた食体験を提供。
いぬぼ ちどろ 因幡・但馬地域 (鳥取県 →兵庫県)	一社）麒麟の まち観光局	牛すずき鍋 	山陰海岸ジオパークに位置し、独特の地形・自然環境の中で但馬牛や鳥取砂丘さきょう、おかげ花御所柿などを生産。霊獣・麒麟が思く「風と暮らす大地」にコンセプトに砂丘でのアクティビティや農村地域での生活文化体験とともに食材の良さを食文化を提供。

出典：SAVOR
JAPAN：地域の
食・食文化による
インバウンド誘致
（農林水産業）



**広島
湾域**

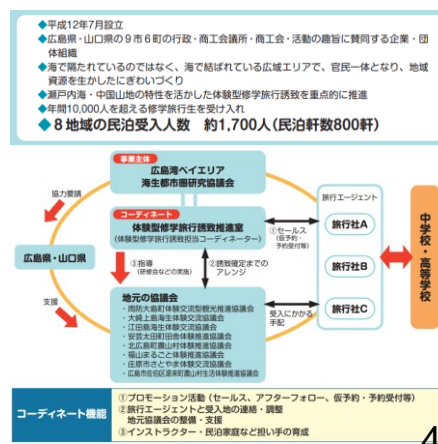
まるごと 感動体験

研修旅行・修学旅行・総合学習・環境学習・カルチャー・セミナー






出典：広島湾域 まるごと感動体験 総合パンフレット



連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑭：インバウンドの誘客促進に向けた取組

島根県

広島からの訪日外国人を石見地域へ誘客することを目的とし、高速乗り合いバスを訪日外国人に限り、片道運賃を500円で乗車可能にする取組。

Hiroshima↔ Hamada, Masuda, Iwami Ginzan

Take the 500 yen bus to the Iwami Region of Shimane Prefecture!

Price		Regular one-way passenger fare	Discounted one-way passenger fare
Hiroshima ↕ Hamada Station	↔ Hamada Sta.,Kurokawa-cho ↔ Kanagi ↔ Asahi IC ↔ Shigetomi ↔ Mizuho IC	¥3,090 ¥2,780 / ¥2,730 ¥2,550 / ¥2,510 ¥2,430 / ¥2,370 ¥2,050 / ¥1,970	500 (JPY)
NEW Hiroshima ↕ Masuda Station	Hiroshima Station Shinkansen Exit / Hiroshima Bus Center ↔ Grand Toit,Masuda Sta. ↔ Roadside station Silkway Nichihara ↔ Nichihara Shinryoshomae ↔ Kakinoki Onsenguchi ↔ Nanukaichi ↔ Muikaichi	¥3,770 ¥3,340 ¥3,270 ¥2,770 ¥2,530 ¥2,350	500 (JPY)
NEW Hiroshima ↕ Odashi Station	↔ Odashi Sta. ↔ Omori Daikansho-ato ↔ Omori Iwami Ginzan World Heritage Center ↔ Iwami Kawamoto ↔ Roadside station Kawamoto ↔ Tadokoro	¥3,450 ¥3,150 ¥2,620 ¥2,520 ¥2,050 / ¥2,110	500 (JPY)

出典：島根県HP

参考：個別事業のイメージ

事例⑮：中国圏の周遊促進に向けた取組

NEXCO西日本

中国地方のNEXCO西日本の高速道路が2日間または3日間定額で乗り放題となるETC車限定の周遊型割引プランを導入し、圏域内の周遊を促進。

ぶらり中国ドライブパス

中国地方の高速道路が乗り放題！



○2024.1.5以降の利用開始日でお申し込みの方

利用期間	普通車	軽自動車 (二輪車含む)
2日間プラン お申し込みへ進む	8,000円	6,400円
3日間プラン お申し込みへ進む	9,100円	7,300円

出典：NEXCO西日本HP

事例⑯：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組

山陰インバウンド機構

観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊パス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進

Discover Another Japan

出典：(一社)山陰インバウンド機構

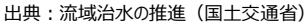
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

【プロジェクト概要】

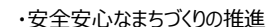
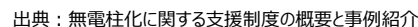
- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、地域が一体となった国土強靱化を推進する。さらに、**全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を推進**する。
 - ・また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、令和6年能登半島地震も踏まえつつ、中国道・山陽道から津波被害が想定される瀬戸内海への道路啓開と、人員、物資、燃料、資機材等の輸送に活用する瀬戸内海の拠点港への航路啓開を迅速に実施するとともに、瀬戸内海の拠点港の代替になる日本海側の拠点港との連携ができるように検討しておくとともに、特に南海トラフ地震に対しては瀬戸内海の拠点港の代替になる日本海側の拠点港との連携を図ることで、**圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップ体制を構築**する。
- また、令和6年能登半島地震の特徴である、半島地域特有の限られたアクセス性等の特殊性を踏まえた防災・減災対策を推進する。
- ・さらに、**災害時だけでなく平時においても安全で安心なまちづくり**に向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等を推進する。

＜施策内容＞

- ・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進
- ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり
- ・防災・減災の体制強化と人材育成



・災害時におけるバックアップ体制の強化



発災時緊急輸送ネットワークのイメージ

九州圏

四国圏

近畿圏

中四国を結ぶ主な航路
 緑の縦軸
 黄色の縦軸
 青の縦軸
 青のT字

都市機能・生産拠点
 国際拠点港湾・重要港湾
 空港

45

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・急速に進行するインフラ老朽化に対応し、平時・災害時を問わず機能を確保するため、ライフサイクルコスト低減の観点を踏まえ、予防保全型メンテナンスサイクルへの本格転換を推進するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築、市民によるインフラメンテナンスや人材確保など、**産学官民が連携して取り組む**。
- ・**複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の自治体が一体となった戦略的な地域インフラマネジメントを推進**することで、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギーなどのライフラインを強化し、必要な機能・性能を維持する。

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

<施策内容>

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

- ・予防保全型メンテナンスへの本格転換
- ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化
- ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築
- ・メンテナンス人材の確保・育成

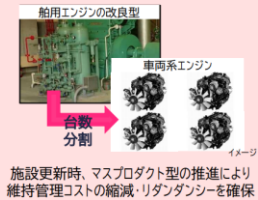
・予防保全の管理水準を下回る状態となっているインフラに対して、計画的・集中的な修繕等を実施し機能を早期回復



・地方公共団体等が適切かつ効率的なインフラメンテナンスの実施に資するため、新技術や官民連携手法の導入を促進



・社会情勢の変化や利用者ニーズ等を踏まえたインフラの集約・再編や、来たるべき大更新時代に備えた更新時におけるパラダイムシフトの検討等を推進



施設更新時、マスプロダクト型の推進により維持管理コストの縮減・リダンダンシーを確保

出典：国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画） 令和3年度～令和7年度概要

図1：推進イメージ(案) <計画策定プロセス>

※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能を考慮する必要

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

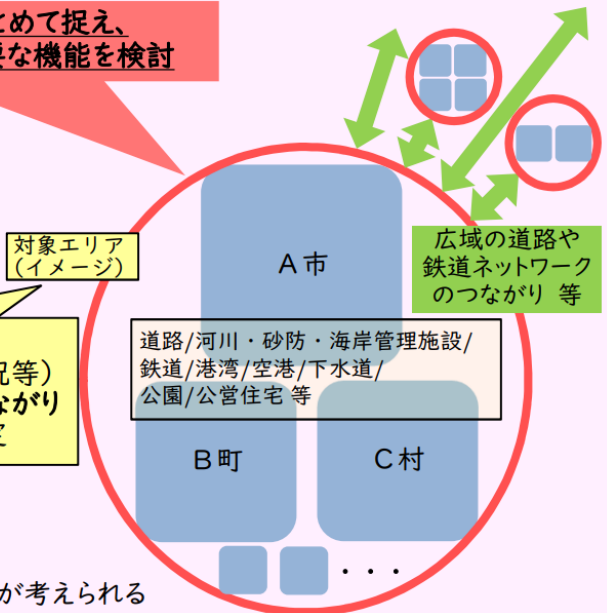
- ①維持すべき機能
 - ②新たに加えるべき機能
 - ③役割を果たした機能
- に再整理し、個別インフラ施設の維持／補修・修繕／更新／集約・再編／新設等を適切に実施

・地域特性（人口、交通、インフラの数や状況等）
・地方公共団体間の機能的なつながりなどを踏まえて対象エリアを設定

検討主体

主体は、地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※例えば、規模の大きな市や、単一の地方公共団体からなる離島など、単一の市区町村で検討を進めることが適切な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断



出典：総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」 ～インフラメンテナンス第2フェーズへ～

「安全・安心」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	総力戦で挑む防災・減災対策等の推進	・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進 ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり ・防災・減災の体制強化と人材育成	事例①：太田川における洪水調整機能の向上と流域治水推進の取組 事例②：防災減災に資する土地利用の取組（広島県） 事例③：被災の経験を活かした逃げ遅れゼロに向けた取組
	安全で安心な住宅やまちづくりの推進	・安全安心なまちづくりの推進	事例④：無電柱化の取組（鳥取県）
	災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化	・災害時におけるバックアップ体制の強化	事例⑤：暫定2車線の4車線化（クエアライン（広島呉道路）の整備）
戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト	総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進	・予防保全型メンテナンスへの本格転換 ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化 ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築 ・メンテナンス人材の確保・育成	事例⑥：予防保全メンテナンスへの本格転換（岡山県） 事例⑦：AIによる橋梁インフラ点検・診断システム（山口県） 事例⑧：インフラマネジメント基盤「DoboX」（広島県） 事例⑨：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進（広島県ほか） 事例⑩：民間企業と連携した技術開発及び社会実装

※赤字は第二次中国圏広域地方計画からの変更点

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

事例①：太田川における洪水調整機能の向上と流域治水推進の取組

太田川水系の流域において、氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策流域対策の強化を推進。また、水調節機能向上の方策として、樽床ダム等の既設ダムの有効活用及び太田川上流部における新規ダムの整備に向けて調査・検討。



出典：太田川水系河川整備計画【大臣管理区間】（変更）の概要（国土交通省）



流域治水のイメージ



事例②：防災減災に資する土地利用の取組

安全な地域への居住の誘導を図っていくためレッドゾーンを対象に、「市街化区域」を「市街化調整区域」へ見直す「逆線引き」の取組を推進。

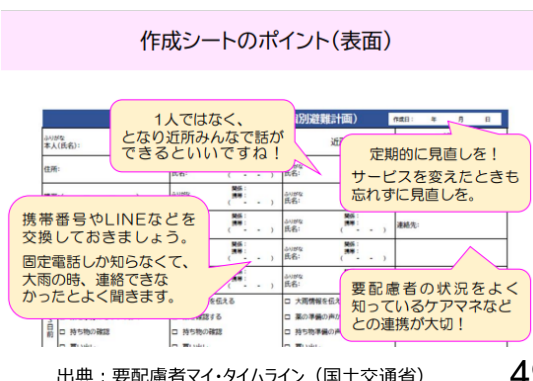


出典：市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入（逆線引き）する取組について（広島県）

広島県

事例③：被災の経験を活かした逃げ遅れゼロに向けた取組

平成30年7月豪雨で被災した倉敷市真備町地区では、避難に支援が必要な方を中心に、地域連携型のマイ・タイムラインの作成。また、作成のノウハウが蓄積されてきたことから、さらに取り組みを加速化するため、作成ヒント集を展開。



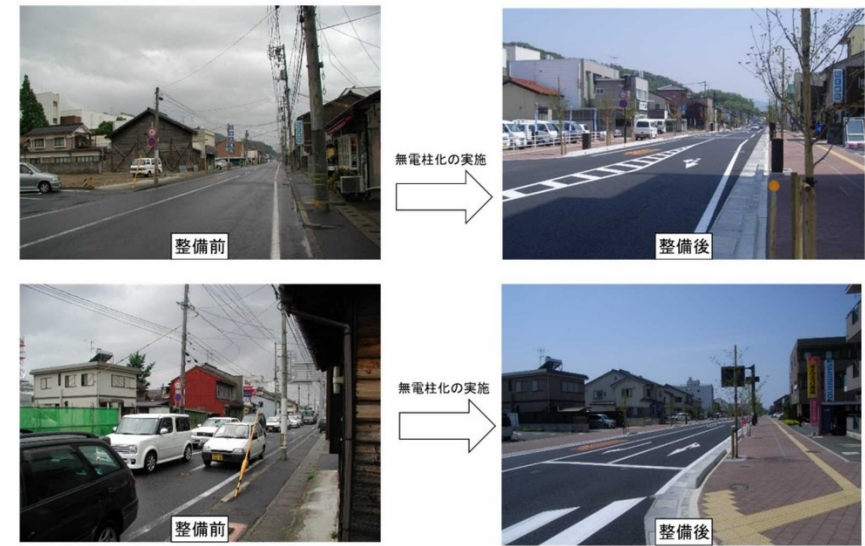
出典：要配慮者マイ・タイムライン（国土交通省）

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

安全で安心な住宅やまちづくりの推進

事例④：無電柱化の推進

災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成するために無電柱化に関する施策を総合的・計画的・迅速に推進。



出典：鳥取県無電柱化推進計画」（鳥取県）

災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

事例⑤：クアライン（広島呉道路）の4車線化事業 広島県

暫定2車線の4車線化により、重層的な道路ネットワークの形成だけでなく、災害時における代替機能やバックアップ体制の強化が期待。



出典：広報誌「クアライン4車線化通信」（NEXCO西日本）

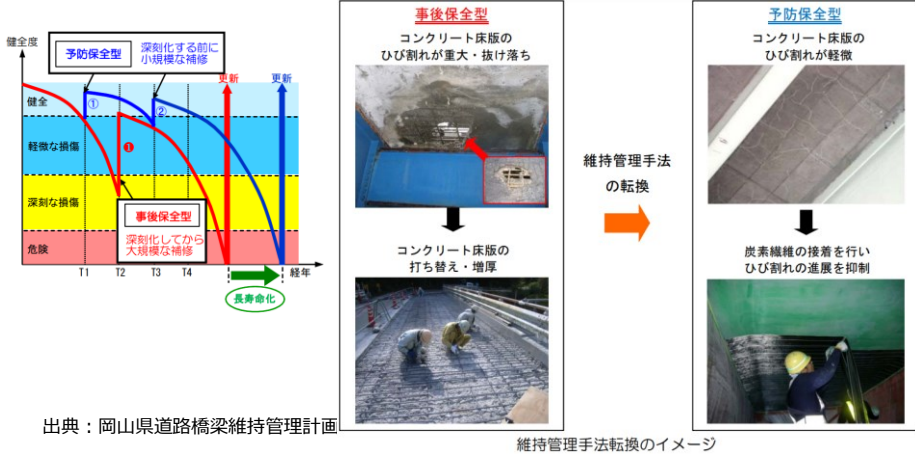
戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

事例⑥：予防保全メンテナンスへの本格転換

岡山県

「予防保全」の考え方に基づくメンテナンスサイクルを構築するため、「予防保全」の考え方で対応できる水準以下に老朽化している施設への措置を早期に実施。



事例⑦：AIによる橋梁インフラ点検・診断システム

山口県

新技術である「AIによる橋梁インフラ点検・診断システム」を導入し、橋梁点検の高度化・効率化を実現。



事例⑧：インフラマネジメント基盤「DoboX」

広島県

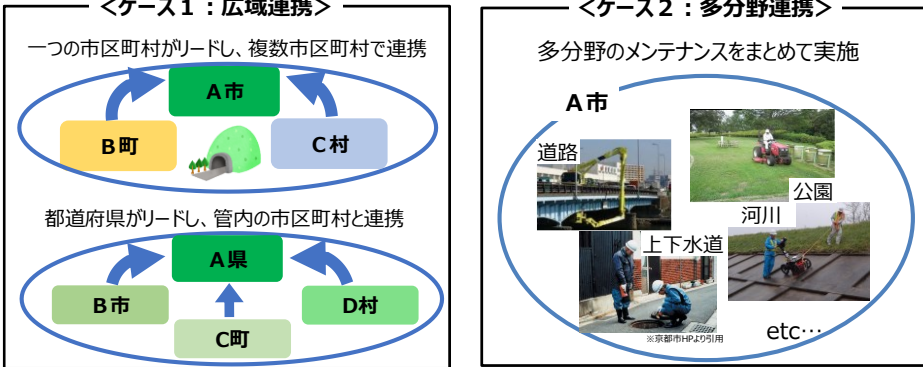
防災に関するデータを一元的に管理しオープンデータ化することで、多種多様な主体が迅速に防災データを取得し、防災・減災・インフラメンテナンス等に活用。



事例⑨：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

広島県ほか

複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントする取組。



【モデル地域】
・島根県益田市、津和野町、吉賀町
・広島県、安芸太田町、北広島町
・山口県下関市 ※市内で国・県との連携を想定

【モデル地域】
・広島県三原市

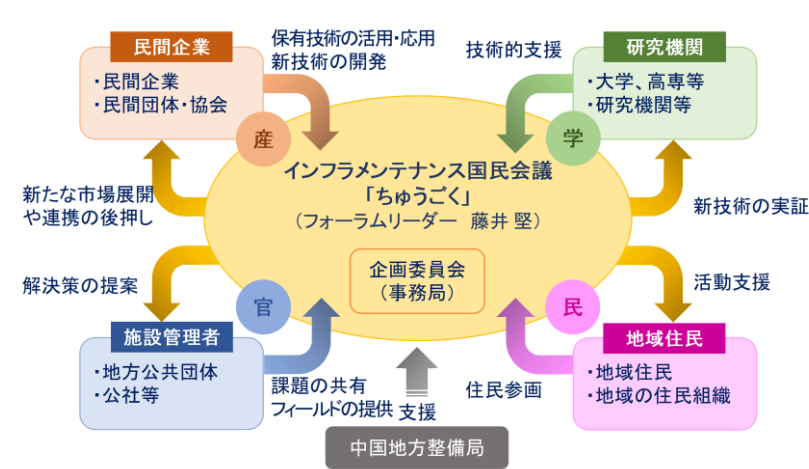
出典：国土交通省HP

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

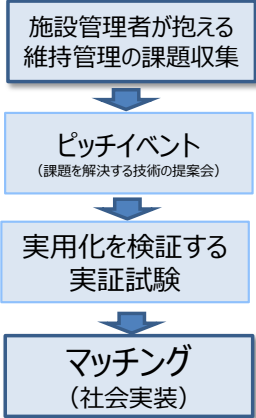
総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

事例⑩：民間企業と連携した技術開発及び社会実装

インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」では、地方自治体（施設管理者）が抱える施設管理に関する課題に対し、課題を解決する技術の提案会であるピッチイベントを開催。また、実用化を検証する実証試験を通して、最終的に社会実装を図る取組を実施。



出典：インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」（国土交通省）



地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

【プロジェクト概要】

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らすため、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。緩和策の推進に当たっては、気候変動の影響による人々の生活への影響を軽減し、国土への様々な被害を回避・軽減させる農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの気候変動適応策と併せて、**地域脱炭素化を統合的に推進**する。
- ・また、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、**美しく豊かな自然環境の保全・再生**とネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による**健全な生態系の保全・再生**、自然資本を活かした地域課題解決、**地域資源循環の向上**等による環境・社会・経済課題の同時解決や**最適な国土の利用・管理**を図る。

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

＜施策内容＞

緩和策の取組例

節電・省エネ

再生可能エネルギーの活用

CO₂

温室効果ガスをへらす

エコカー

森林を増やす

出典：環境省 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト

地域脱炭素化の推進

- ・地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進
- ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進
- ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施

インフラ分野のネイチャーポジティブ

大橋「グリーン」ジャンクション (首都高速)

自然共生の緑
-お花畑は車の待つ-

由比の緑
-自然共生の緑-

公園の緑
-自然共生の緑-

都市部のジャンクション整備に合わせた上部空間活用として地球温暖化やヒートアイランド対策、生物多様性に寄与する空間を創出

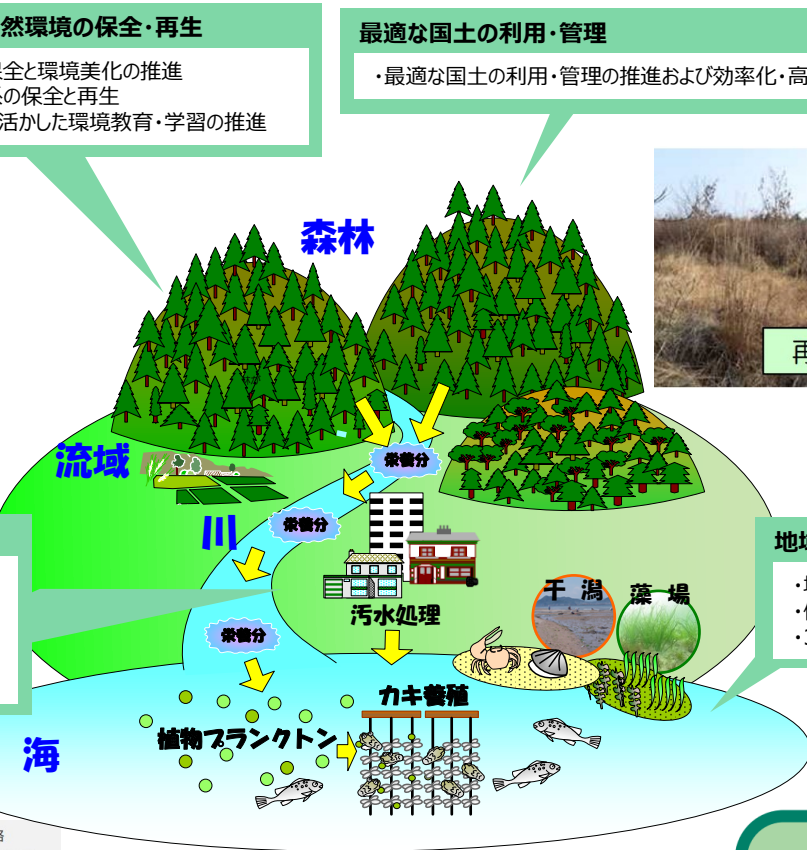
「緑立つ道」第二京阪道路

豊かな「みどり」、風景になる「みち」等、周辺環境と調和した道づくりを目指し、環境や景観に配慮した道路として整備

生態系に配慮した道路整備

動物の生息域分断の防止や、植物の生育環境の保全を図る観点から、生態系に配慮した道路の整備を推進します。

出典：WISNET2050・政策集



美しく豊かな自然環境の保全・再生

- ・自然景観の保全と環境美化の推進
- ・健全な生態系の保全と再生
- ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進

最適な国土の利用・管理

- ・最適な国土の利用・管理の推進および効率化・高度化

荒廃農地の解消

再生前

営農定着

出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

地域資源循環の向上

- ・地域循環共生圏の創造
- ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理
- ・3R + Renewableの推進

脱炭素社会に向けた政策（道路交通関係）

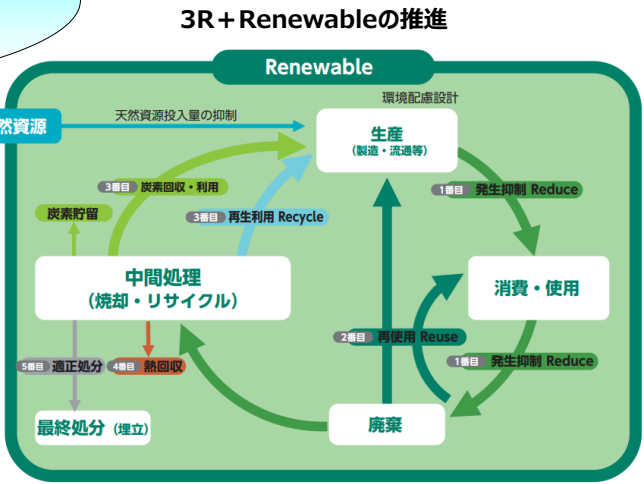
燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス	電気タクシー、電気トラック（バン）、プラグインハイブリッドタクシー	ハイブリッドバス、天然ガスバス、ハイブリッドトラック、天然ガストラック
-----------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------

出典：国土交通省HP

停車中給電

走行中給電

出典：JICE REPORT



出典：令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

歴史・文化の次世代継承プロジェクト

【プロジェクト概要】

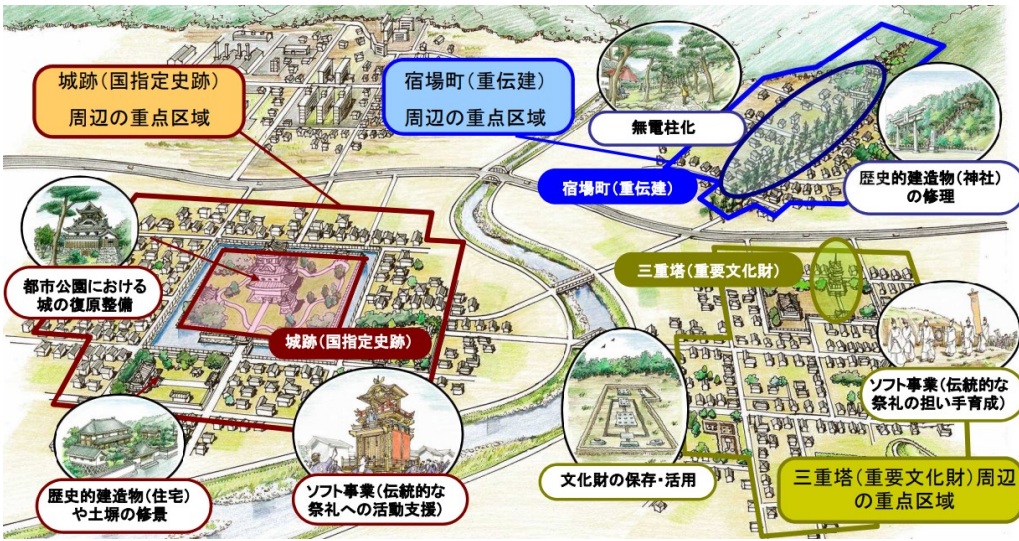
- ・分散型の地域構造によって培われてきた多様な歴史・文化を持つ中国圏の強みを将来にわたって守るため、これまで育まれてきた地域のつながりを尊重し、共生・循環を踏まえ、**多彩な歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承**に向けて、歴史的な景観等特色ある景観の保全、良好な景観形成の推進、文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備を行う。
- ・また、地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出するため、**歴史・文化を継承する人材の育成**を行う。

多彩な歴史・文化の継承

- ・歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全
- ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備
- ・歴史・文化を継承する人材の育成



歴史まちづくりの推進



出典：歴史まちづくり法について（国土交通省）

「グリーン国土」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
地域脱炭素化及び 生物多様性保全推 進プロジェクト	地域脱炭素化の推進	・地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進 ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進 ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施	事例①：西粟倉村における脱炭素先行地域づくり（西粟倉村） 事例②：グリーンスローモビリティの導入（大田市） 事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組（岡山市、広島県）
	美しく豊かな自然環境の 保全・再生	・自然景観の保全と環境美化の推進 ・健全な生態系の保全と再生 ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進	事例④：広島湾再生行動計画（広島湾沿岸地域）
	地域資源循環の向上	・地域循環共生圏の創造 ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理 ・3R + Renewable の推進	事例⑤：ぶちエコやまぐち 3 R 県民運動の推進（山口県）
	最適な国土の利用・管理	・最適な国土の利用・管理の推進および効率化・高度化	事例⑥：放牧による荒廃農地再生利用（周南市）
歴史・文化の次世 代継承プロジェクト	多彩な歴史・文化の継承	・歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全 ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備 ・歴史・文化を継承する人材の育成	事例⑦：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組（若桜町） 事例⑧：歴史的風致維持向上計画に基づく取組（津和野町）

※赤字は第二次中国圏広域地方計画からの変更点

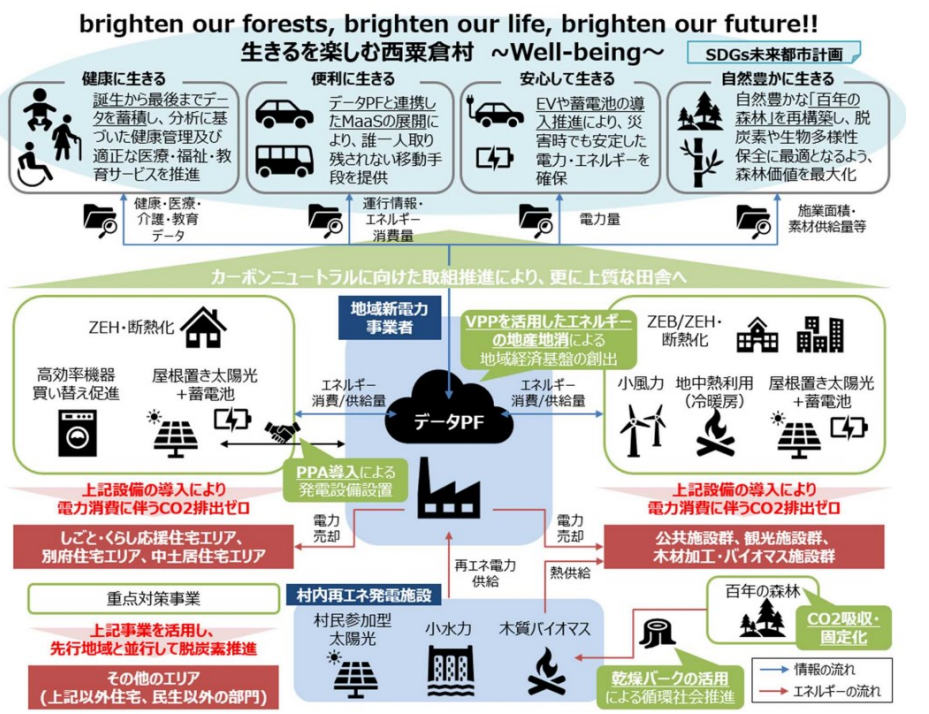
地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

地域脱炭素化の推進

事例①：西栗倉村における脱炭素先行地域づくり

西栗倉村

西栗倉村は脱炭素先行地域として 2030 年度までに、対象エリアにおける民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを目指す。



森林面積が95%を占める西栗倉村（西栗倉村HPより）

出典：2050“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業（環境省HP）

事例②：グリーンスローモビリティの導入

大田市

地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの普及を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の推進。

龍源寺間歩まで片道 500円!

写真銀山大森町
ぎんざんカート 運行中

運行ルート

石見銀山世界遺産センター
龍源寺間歩
龍源寺
龍源寺山頂
龍源寺山麓
龍源寺山麓
龍源寺山麓

運行日
水曜日を除く毎日運行

運行便数
1日 12~14便程度

運賃
100円~500円

乗車定員
1台 最大6人

出典：しまね観光ナビ



事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組

岡山市、広島県

サイクルシェアリングによる移動時の温室効果ガス削減（緩和策）や平均気温が上昇するなかでも安定的に生産可能なイネの開発（適応策）などを推進。

【緩和策の事例】

温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に採用。



出典：COOL CHOICE自転車シェアリング（環境省HP）



【適応策の事例】

高温で登熟しても玄米品質の劣化が少ない品種を奨励品種（恋の予感）に採用。



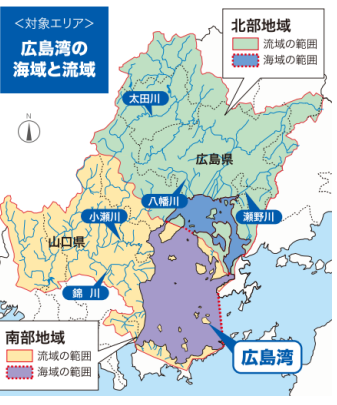
出典：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）HP

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

美しく豊かな自然環境の保全・再生

事例④：広島湾再生行動計画に基づく取組 広島湾沿岸地域

底質改善や森林整備、污水处理対策、水産資源の保全・再生、干潟・藻場の保全・再生等を、森・里・川・海の多様な主体が連携して推進し、水産業や親水等の多面的利用に適した、豊かな里海・広島湾の創生を目指す。



出典：広島湾再生行動計画パンフレット

地域資源循環の向上

事例⑤：ぶちエコやまぐち3R県民運動の推進 山口県

県民、事業者、関係団体、行政等が連携・協働して、廃棄物の3Rに関する県民総参加の機運を醸成し、ごみの減量化や循環利用等を促進。



出典：山口県循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）

最適な国土の利用・管理

事例⑥：放牧を活用した荒廃農地再生利用 周南市

鳥獣害防止対策推進委員会が中心となって利用権等の調整を行い、地元農業者を取組主体として放牧も含めた荒廃農地再生利用を実施。



出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

多彩な歴史・文化の継承

事例⑦：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組

若桜町

伝統的建造物群保存地区制度によって、全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られている。令和3年には鳥取県若桜町若桜地区が選定。

○裏町通り沿いの行燈灯し

盆前後に町商工会が中心となって裏町通り沿いと駅前行燈を設置。



保存地区の保存と整備



出典：文化庁HP

○若桜神社大祭(町指定無形民俗文化財)

隔年の5月3日に3基の神輿・辮などが保存地区内を練り歩く。各自治会が持ち回りで大祭委員会を組織し、準備を行う。



空き家を活用した施設整備

- ・飲食店の整備(休憩交流処かりや)
- ・昭和おもちゃ館整備による親子連れの集客
- ・若桜民芸館整備による地元工芸品のPR等



事例⑧：歴史的風致維持向上計画に基づく取組

津和野町

歴史的風致の維持向上を図ろうとする市町村が策定する歴史的風致維持向上計画を認定し、その取組を支援するもの。

I 歴史的建造物の保存及び修理等

1 藩校養老館保存修理事業

- 建物南側：全面解体による保存修理及び改変箇所の復元
- 建物北側：老朽・き損箇所等の保存修理及び改変箇所の復元



津和野藩校養老館

2 藩校養老館活用事業

- 史料等の展示や説明(ガイダンス機能)、津和野学・地域学、生涯学習の場などとしての活用

3 津和野藩邸跡・公園整備事業

- 庭園と大手門の復元及び緑地や便益施設、案内表示板の一体的整備



嘉楽園(藩邸跡)

4 津和野歴史的風致地区防災対策事業

- 消火栓や防火水槽など地区防災施設の整備



永明寺

II 歴史的な風情を伝える良好な環境の保全・形成

5 空き家再生事業

- 空き家の再生に関わる修繕

整備後(簡易宿泊所として活用)



6 休憩施設等整備事業

- 旧BSL館(現在空き家)の撤去
- 跡地に休憩や情報提供(案内)の場などとして利用できる小公園を整備



旧BSL館

7 津和野駅周辺整備事業

- 案内施設、トイレ、広場の整備
- 歩道の整備・修景



津和野駅

8 見晴らし広場整備事業

- 老朽建物の除去
- 跡地の見晴らし広場としての整備

旧城下町の眺望



9 棚田公園(仮称)整備事業

- 休憩や交流、街並みの眺望の場などとして活用できる広場や休憩施設、歩行者空間等の整備



国道9号から見る棚田と街の風景

10 水路修景・改良事業

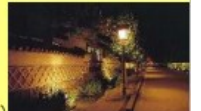
- 花ショウブのある水路の修景・整備
- 良好な水質の確保と鯉の生育環境の向上



鯉が泳ぐ水路

11 照明整備事業

- 夜の街の魅力化



夜の殿町(イメージ)

III 回遊性の向上と歴史文化ネットワークの構築

12 旧城下町等サイン整備事業

- 案内板、説明板、誘導標識等の計画的な整備



整備後の案内板

IV 歴史的風致に関わる調査や活動支援及び啓発

13 伝統行事・民俗芸能支援事業

- 関係団体(活動)助成
- 衣装、備品等の収納、練習の場などの整備
- ・充実の支援



津和野弥栄神社の舞

他圏域との広域連携プロジェクト

西日本広域連携プロジェクト

近畿圏

中国圏

四国圏

九州圏

暮らし

①圏域を超えた生活圏形成

- 持続的な社会を形成するため、因幡・但馬地域や東備西播地域など圏域を越えたつながりのある地域の歴史・文化を次世代に継承に向け、新たな地域マネジメントの発想に立って地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合した県境や市町村境にとられない生活圏の形成を推進することで、中山間地域や島しょ部における地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能の維持・確保や、地域資源を活かした産業の振興、地域経済の活性化を図る。

②西日本回廊形成

- 日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、西日本エリアの対流を促進し、シームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成を推進する。

安全・安心

⑥西日本広域防災

- 隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、地域総動員で防災対応機能やインフラ機能を確保するとともに、道路啓開や航路啓開を迅速に実施できるよう検討し、災害応援派遣体制の構築などにより西日本全体の防災体制を強化する。

産業・経済

③西日本カーボンニュートラルエリア形成

- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、西日本における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築に向けた取組を推進する。

④西日本物流効率化

- 西日本の物流の要衝である中国圏においては、他圏域と連携して物流効率化に向けた取組を推進する。

⑤西日本広域観光

- 観光振興による地域経済の活性化のため、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを活かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進を図る。

グリーン国土

⑦瀬戸内海等の環境保全・再生

- 美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を図るため、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や、閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生等により生物多様性の保全を図るとともに、中山間地域や島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

圏域相互が連携する取組や圏域の境界にまたがる複数の自治体が連携する取組なども進められてきており、新たな広域地方計画においても、連携による波及効果を周辺圏域とともに高めていくため、必要な交流・連携の強化及び相互調整を行う「他圏域との広域連携プロジェクト」を位置づけ、推進する

・持続的な社会を形成するため、因幡・但馬地域や東備西播地域など圏域を越えたつながりのある地域の歴史・文化を次世代に継承に向け、新たな地域マネジメントの発想に立って地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合した県境や市町村境にとらわれない生活圏の形成を推進することで、中山間地域や島しょ部における地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能の維持・確保や、地域資源を活かした産業の振興、地域経済の活性化を図る。

瀬戸内海の離島における暮らしの機能の持続的確保 中国圏 四国圏

・診療機能を持つ船舶による瀬戸内海の離島巡回の取組（瀬戸内海巡回診療事業推進事務所）

○診療機能を持つ船舶による離島巡回【瀬戸内海の離島】

- ・社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航。
- ・岡山、広島、香川、愛媛4県の瀬戸内海および豊後水道にある62の島々を、各県の病院の医師や看護師等による巡回診療を実施。



船舶での診療の様子



病院船とそのスタッフ

出典：国土交通省

因幡・但馬地域（鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・香美町・新温泉町）の連携 近畿圏 中国圏

・圏域全体の生活関連機能サービスの向上として、病児・病後児保育や公共図書館の相互利用、圏域移住促進事業等の連携を推進（因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏）

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業

各市町の病児・病後児保育施設を、圏域内での相互利用が可能となるよう広域化を図る。



公共図書館の相互利用事業

圏域内の各公共図書館で資料が借りられる相互利用を実施。
令和4年度には、鳥取市電子図書館を開始。



新型コロナウイルスワクチン接種の共同実施事業

圏域内の協力医療機関で新型コロナウイルスワクチン接種を共同で実施。



圏域移住促進事業

圏域への移住希望者に対してセミナーを開催するなど、移住人口増加を図るための取組を実施。



出典：総務省

東備西播地域（赤穂市・備前市・上郡町）の連携 近畿圏 中国圏

・東備西播定住自立圏の住民の移動手段の確保や地域の活性化を目的としたコミュニティバス「ていじゅうろう」の運行（東備西播定住自立圏形成推進協議会）

運行ルート



東備西播定住自立圏バス「ていじゅうろう」時刻表

1日の運行本数は1往復1本です。
赤穂市内、上郡町内は100m
備前市内は200m
市町村を越えたときは200m
小学生未満無料

【運行会社】 赤穂市バス（赤穂市）、上郡町バス（上郡町）、備前市バス（備前市）
【運行時間】 平日、土曜、日曜、祝日（12月28日～1月3日）
【乗車料】 赤穂市、上郡町、備前市それぞれ100円（小学生未満無料）
【問い合わせ先】 赤穂市バス課 TEL: 0864-44-1111、上郡町バス課 TEL: 0864-44-1111、備前市バス課 TEL: 0864-44-1111

出典：東備西播ともしんく



・中国圏は、近畿圏、四国圏、九州圏をつなげる要衝となる圏域である。日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、西日本エリアの対流を促進し、シームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成を推進する。具体的には、3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワーク及び空港活用による日本海側・瀬戸内側二面活用や近畿圏、九州圏との連携強化、瀬戸内海の航路中山間地域の鉄道も含め、三海二山の南北連携を見据えた交通ネットワークの形成・機能強化を図る。

山陰側の交通ネットワークの形成（日本海国土軸）

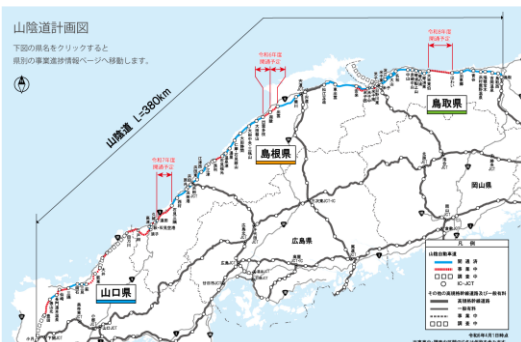
・山陰近畿自動車道、山陰道の整備（中国地方整備局）

<山陰近畿自動車道の整備>



出典：鳥取県

<山陰道の整備>



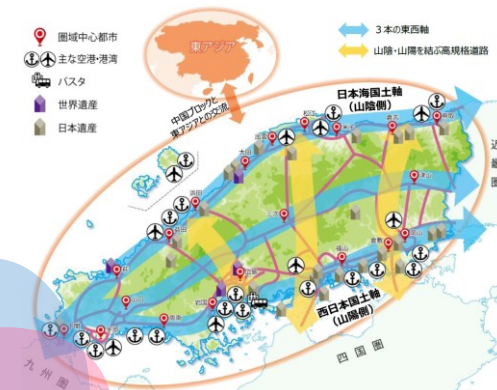
出典：国土交通省中国地方整備局

瀬戸内側の交通ネットワークの形成

（西日本国土軸）

三海二山の南北のネットワーク形成・機能強化
（地方管理空港活用含む）

・3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワークの形成
（中国地方整備局）



出典：国土交通省中国地方整備局

下関～北九州の新たなネットワーク形成 （関門海峡プロジェクト）

中国圏 九州圏

・下関北九州道路の早期実現に向けた取組（下関北九州道路整備促進期成同盟会・下関北九州道路建設促進協議会）



出典：北九州市

日本海国土軸

西日本国土軸

太平洋新国土軸

太平洋新国土軸

近畿圏 四国圏 九州圏

- 西日本の物流の要衝である中国圏においては、他圏域と連携して物流効率化に向けた取組を推進する。具体的には、モーダルシフトの受け皿となる内航RORO船等による複合一貫輸送サービスの機能強化や中継輸送拠点の整備、ダブル連結トラックの普及促進、自動物流道路の実現、倉庫などの物流施設の機械化・自動化等の物流DXを推進する。

西日本エリアの複合一貫輸送ネットワークの構築（マルチモーダル、内航RORO船、中継拠点整備含む）

- モーダルシフトの受け皿となる内航RORO船等による複合一貫輸送サービスの機能強化（中国運輸局）

＜各圏域をつなぐ交通・物流の要として位置付け＞

《地勢の特長を持つ中国地方》



＜内航フェリー・RORO船による複合一貫輸送網＞



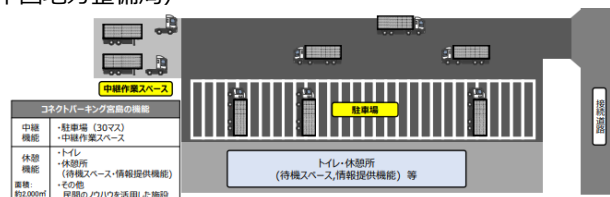
出典：中国運輸局「中国地方国際物流戦略チーム 第22回部会」

出典：中国運輸局「中国地方国際物流戦略チーム 第23回部会」

- コネクトパーキング宮島等の中継輸送拠点の整備（中国地方整備局）

＜物流効率化に向けた物流中継地点の整備＞

- 令和4年3月の関西―九州の中継地点である広島県廿日市市（宮島SA）で中継輸送の実証実験を踏まえ、本格的な中継拠点となる「コネクトパーキング宮島」を整備することで、ドライバーの労働環境の改善を推進。



出典：一般国道2号コネクトパーキング宮島 整備計画

・観光振興による地域経済の活性化のため、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを活かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進を図る。具体的には、2025年の大阪・関西万博の開催による関心の高まりを活かした西日本広域観光の推進、しまなみ海道サイクリングロード等を始めとするサイクルツーリズムの広域的な推進、瀬戸内国際芸術祭などの芸術で繋がる広域観光の推進、四国含めた南北の交流連携の促進に向けた地域の自然や暮らしに宿るストーリーを深く体験するコンテンツの充実、さらにクルーズ船寄港によるツアー形成などを、圏域間で連携しつつ、効果的な情報発信も含めて推進する。

大阪万博を契機とした西日本の 広域観光の推進

・西日本・九州が一体となり、それぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む「西のゴールデンルート」を設立（福岡県）

西のゴールデンルート

【参加自治体】



出典：「西のゴールデンルート」特設サイト

瀬戸内国際芸術祭など芸術で繋がる広域観光

・3年に一度に開催する現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」（2025年は大阪・関西万博と同時期に開催）のほか、開催年以外もイベント等による魅力発信（香川県）

瀬戸内国際芸術祭2025
（瀬戸内国際芸術祭実行委員会）



出典：香川県

クルーズ船寄港によるツアー形成

・瀬戸内海クルーズ推進会議を構成し、クルーズ船の誘致活動や魅力的なクルーズプランの提案などを実施（国土交通省）

【イメージ】



出典：一般社団法人
日本プロジェクト産業協議会

瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズム

・3つの橋で7県をまたぐ瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組を推進（Setouchi Vélo）

Setouchi Vélo サイクリングルート



瀬戸内のサイクリングルート、
サービスを一本化

出典：Setouchi Vélo

日本海～瀬戸内海～太平洋の南北連携 による日本の原風景の体験

・訪日旅行者向けの特設サイト「Setouchi Journeys」を公開し、瀬戸内を3～5泊程度で周遊できる23ルートを掲載して情報発信（せとうちDMO）

Setouchi Journeys

Area:

ALL

North

South

East

West

Travel Style:

Setouchi Highlights

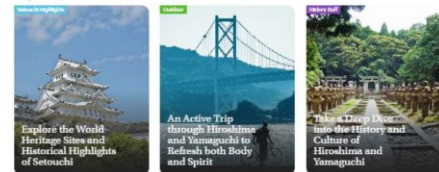
Japan Lover

History Buff

Outdoor

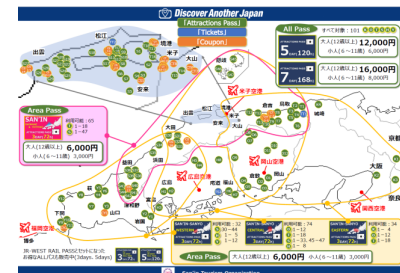


North Setouchi



出典：せとうちDMO

・観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊バス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進（山陰インバウンド機構）



出典：（一社）山陰インバウンド機構

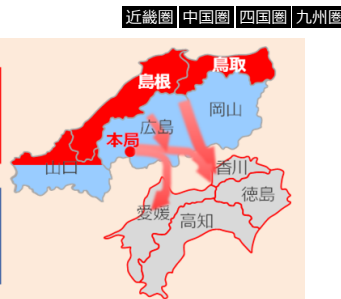
・南海トラフ巨大地震発生時には、内閣府によると中国圏でも最大震度6強の揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれている。隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、地域総動員で防災対応機能やインフラ機能を確保するとともに、道路啓開や航路啓開を迅速に実施できるよう検討し、災害応援派遣体制の構築などにより西日本全体の防災体制を強化する。

南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築

・南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築（中国地方整備局）

本局・山陰側事務所
四国地方への
TEC-FORCE応援派遣

本局・山陽側事務所
直轄応急対応
管内TEC-FORCE派遣



出典：国土交通省中国地方整備局

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施

物流事業者の協力により、迅速かつ的確な物資輸送を展開する



食料、エネルギー、
通信などの確保
の取組等も望まれる

中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待



出典：国土交通省中国地方整備局

出典：中国地方整備局港湾空港部



瀬戸内海における緊急確保航路の確保

・瀬戸内海における緊急確保航路の確保（中国地方整備局）

緊急確保航路の範囲

○南海トラフの巨大地震が発生した場合、これに伴う津波により、津波漂流物が瀬戸内海の狭水道部に拡散・滞留し、航路閉塞等を引き起こすことが想定されている。
○発災後、船舶による緊急物資等の輸送を円滑かつ確実に行うため、港灣法を改正し、国が航路啓開作業を行えるように緊急確保航路を指定。
○瀬戸内海において港灣法第55条の3の4に基づき緊急に航路啓開する航路が指定。これにより港灣区域外を地方整備局が航路を啓開することが可能。（港灣法改正H28.7.1施行）



出典：国土交通省中国地方整備局 港湾空港部

・美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を図るため、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や、閉鎖性海域である瀬戸内海等の環境保全・再生等により生物多様性の保全を図るとともに、中山間地域や島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

瀬戸内海（閉鎖性海域）の環境保全・再生

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・行政や地域住民などが連携して広島湾の保全・再生に取り組む広島湾再生プロジェクトの推進（広島湾再生推進会議）

多様な生物を育む、恵み豊かな里海を創生する。



人々が行き交う、賑わいと癒やしの水辺空間を創出する。



自然や歴史・文化的資源を生かし、水辺の美しい環境を保全する。



・瀬戸内海に面する4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団が連携し、自治体を越えた広域の連携体制のもと、閉鎖性海域である瀬戸内地域での海洋ごみ対策を推進（瀬戸内オーシャンズX）

THE SYSTEM

瀬戸内4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団による包括的的海洋ごみ対策共同プロジェクト

瀬戸内海に面する4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と日本財団が連携協定を締結（2020年12月）。自治体を越えた広域の連携体制のもと、閉鎖性海域である瀬戸内地域での海洋ごみ対策を進めていきます。



調査研究

川ごみ発生源の大規模調査
海ごみ分布の大規模調査
地域における対策実施の調査と問題研究



企業・地域連携

4県における企業の海洋ごみ対策の実証把握
瀬戸内プラスチックリデュースモデル構築
海洋ごみ対策企業・団体連携プロジェクトの実施



啓発・教育・行動

4県連動海ごみゼロアクション
海洋環境デザイン教育プロジェクト
シシタサイエンス



政策形成

研究・連携・行動等を踏まえた制度運用の検討
実施事例の集約とガイドラインの作成等

第5部 計画の推進等

他圏域との連携

- ・全国計画において、「時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側・太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成」を図ることが「交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策」として示されたことを踏まえ、近畿圏、四国圏、九州圏との交流・連携を強化するための交通ネットワークの強化、物流・人流などの輸送ネットワークの強化、新たなエネルギーの供給拠点化の推進、広域観光・インバウンド観光の促進、災害時における隣接圏域のバックアップ、また「全国的な回廊ネットワーク」の形成を契機とした大都市圏からの企業・人材の呼び込み機会の創出などについて取り組む。
- ・新たな交流圏域内に留まらず、「全国的な回廊ネットワーク」による時間距離短縮効果はもとより中国圏の地域資源を活かし、全国各地へのビジネス・観光交流等の人流の促進や、商圏・販路の拡大を図ることにより、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

計画の推進管理等

●多様な主体の参画・協働

①一体的な推進体制

- ・本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国圏広域地方計画推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画を推進する。

②多様な主体との連携

- ・本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

●他計画・施策との連携

- ・本計画の実効性を高めるため、国土強靱化基本計画、国土利用計画（全国計画）、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中国ブロックにおける社会資本整備重点計画等の国土利用や社会資本整備に関する中長期計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略等と連携・整合して計画の推進を図るとともに、県や市町村の国土強靱化地域計画やデジタル田園都市国家構想総合戦略（地方版総合戦略）、総合計画等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

●計画の進捗管理

- ・本計画の実効性を高めるため、各広域連携プロジェクトの推進に向け、中国圏に関する社会経済情勢、数値目標や進捗状況等の各施策の推進に係る情報を収集・共有し、協議会構成機関から担当を定めて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、毎年度、協議会において計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。
- ・また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に合わせて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直し等、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。
- ・これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成員等により十分議論しながら推進する。